

津市監第526号
平成26年8月18日

津市長 前 葉 泰 幸 様

津市監査委員 高 松 和 也
津市監査委員 駒 田 修 一
津市監査委員 安 藤 友 昭
津市監査委員 伊 藤 康 雄

平成25年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見につ
いて(提出)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定に基づき審
査に付された平成25年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見に
ついて、別添のとおり提出します。

平成 25 年 度

津市一般会計・特別会計歳入歳出決算
審 査 意 見 書

津 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	平成25年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要	2
(1)	決算の状況	2
(2)	決算の前年度比較	5
(3)	財政収支の状況	10
(4)	財政構造の状況（普通会計）	11
(5)	性質別経費の状況（普通会計）	13
2	平成25年度津市一般会計歳入歳出決算の状況	15
(1)	歳入	15
(2)	歳出	31
(3)	まとめ	40
3	平成25年度津市特別会計歳入歳出決算の状況	41
(1)	平成25年度津市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出 決算の状況	41
(2)	平成25年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の 状況	43
(3)	平成25年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の状況	48
(4)	平成25年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算 の状況	51
(5)	平成25年度津市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の状況	53
(6)	平成25年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の 状況	55
(7)	平成25年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の 状況	59
(8)	平成25年度津市下水道事業特別会計歳入歳出決算の状況	61
(9)	平成25年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出 決算の状況	65
(10)	平成25年度津市棕本財産区特別会計歳入歳出決算の状況	67
4	平成25年度津市財産に関する調書の概要	68

(1) 公有財産	68
(2) 物品	69
(3) 債権	69
(4) 基金	70

凡 例

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円単位未満を四捨五入した。
なお、収納率については、端数処理前の金額を用いて算定した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、文中及び表中の合計数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」・・・金額、比率において、零又は該当数値がないもの若しくは単位未満のもの
 - 「-」・・・比率において、±1,000%以上のもの
 - 「△」・・・金額、比率において、負数のもの
 - 「P」・・・パーセンテージ間の差引数値

平成 25 年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

審査の対象は、次の平成 25 年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算、これらの決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書である。

- 1 平成 25 年度津市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成 25 年度津市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 平成 25 年度津市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算
 - (2) 平成 25 年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 平成 25 年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 平成 25 年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
 - (5) 平成 25 年度津市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (6) 平成 25 年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - (7) 平成 25 年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - (8) 平成 25 年度津市下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (9) 平成 25 年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
 - (10) 平成 25 年度津市棕本財産区特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

審査の期間は、平成 26 年 7 月 2 日から同年 8 月 15 日までである。

第 3 審査の方法

審査の方法は、各会計の歳入歳出決算について、主に次の諸点に着眼し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求め、例月現金出納検査の結果も参考とした。

- 1 決算の計数は、正確に表示されているか。
- 2 決算書等は、法令の定めるところにより、適正に作成されているか。
- 3 予算は、適正に執行されているか。

第 4 審査の結果

審査の結果、各会計の歳入歳出決算の計数は正確で、決算書等はいずれも適正に作成されており、予算の執行については、特に指摘した事項を除き、適正に執行されているものと認めた。一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要、各会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

1 平成 25 年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要

(1) 決算の状況

ア 総計決算額

平成 25 年度の津市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

歳入	2,250 億 7,180 万 4,465 円
歳出	2,217 億 8,958 万 2,770 円
歳入歳出差引額	32 億 8,222 万 1,695 円

各会計の決算状況は、表 1 のとおりである。

なお、歳入歳出差引額（剰余金）は、翌年度へ繰り越している。

表 1 各会計歳入歳出総計決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
一般会計	109,644,264,612	107,562,796,883	105,178,872,096	2,383,924,787
特別会計	120,155,104,000	117,509,007,582	116,610,710,674	898,296,908
モーターボート競走事業	46,734,974,000	45,449,088,188	45,436,604,093	12,484,095
国民健康事業				
事業勘定	28,460,106,000	28,551,217,144	28,187,769,983	363,447,161
直営診療施設勘定	32,582,000	31,508,668	31,507,834	834
介護保険事業	25,152,900,000	25,162,981,080	24,772,994,057	389,987,023
後期高齢者医療事業	5,273,690,000	5,316,668,745	5,271,516,650	45,152,095
簡易水道事業	882,823,000	834,538,719	811,190,388	23,348,331
農業集落排水事業	559,906,000	557,246,278	556,839,199	407,079
土地区画整理事業	984,245,000	877,902,601	865,283,028	12,619,573
下水道事業	11,988,792,000	10,636,648,348	10,595,112,337	41,536,011
住宅新築資金等貸付事業	84,568,000	90,777,484	81,467,563	9,309,921
棕本財産区	518,000	430,327	425,542	4,785
計	229,799,368,612	225,071,804,465	221,789,582,770	3,282,221,695

イ 純計決算額

会計間の繰入れ、繰出しによる重複額 148 億 4,426 万 2 千円を控除した純計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳	入	2,102 億 2,754 万 2,465 円
歳	出	2,069 億 4,532 万 770 円
歳入歳出差引額		32 億 8,222 万 1,695 円

各会計の決算状況は、表 2 のとおりである。

表 2 各会計歳入歳出純計決算状況

(単位：円)

区 分	決 算 額		歳入歳出差引額
	歳 入	歳 出	
一般会計	107,545,346,883	90,373,730,096	17,171,616,787
特別会計	102,682,195,582	116,571,590,674	△ 13,889,395,092
モーターボート競走事業	45,449,088,188	45,436,604,093	12,484,095
国民健康事業			
事業勘定	27,022,414,144	28,166,099,983	△ 1,143,685,839
直営診療施設	9,838,668	31,507,834	△ 21,669,166
介護保険事業	21,766,380,080	24,772,994,057	△ 3,006,613,977
後期高齢者医療事業	2,330,538,745	5,271,516,650	△ 2,940,977,905
簡易水道事業	444,771,719	811,190,388	△ 366,418,669
農業集落排水事業	146,346,278	556,839,199	△ 410,492,921
土地区画整理事業	63,961,601	865,283,028	△ 801,321,427
下水道事業	5,357,648,348	10,595,112,337	△ 5,237,463,989
住宅新築資金等貸付事業	90,777,484	64,317,563	26,459,921
棕本財産区	430,327	125,542	304,785
計	210,227,542,465	206,945,320,770	3,282,221,695

ウ 各会計の繰入金・繰出金の状況

平成25年度の各会計の繰入金・繰出金の状況は、表3のとおりである。

表3 繰入金・繰出金の状況

(単位：円)

区 分		繰 入 金		繰 出 金	
一 般 会 計	住宅新築資金等 貸付事業	17,150,000	国民健康保険事業 (事業勘定)	1,528,803,000	
	棕本財産区	300,000	介護保険事業	3,396,601,000	
			後期高齢者医療事業	2,986,130,000	
			簡易水道事業	389,767,000	
			農業集落排水事業	410,900,000	
			土地区画整理事業	813,941,000	
			下水道事業	5,279,000,000	
小 計		17,450,000	14,805,142,000		
特 別 会 計	モーターボート 競走事業				
	国民健康保険事業 (事業勘定)	一般会計	1,528,803,000	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	21,670,000
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	国民健康保険事業 (事業勘定)	21,670,000		
	介護保険事業	一般会計	3,396,601,000		
	後期高齢者医療事業	一般会計	2,986,130,000		
	簡易水道事業	一般会計	389,767,000		
	農業集落排水事業	一般会計	410,900,000		
	土地区画整理事業	一般会計	813,941,000		
	下水道事業	一般会計	5,279,000,000		
	住宅新築資金等 貸付事業			一般会計	17,150,000
棕本財産区			一般会計	300,000	
小 計		14,826,812,000	39,120,000		
合 計		14,844,262,000	14,844,262,000		

(注) 上記以外に一般会計から水道事業会計に120,263,000円、農業共済事業会計に73,488,000円を繰り出している。

(2) 決算の前年度比較

平成 25 年度の総計決算額を平成 24 年度と比較すると、表 4 のとおりで、歳入が 129 億 6,595 万 8 千円 (6.1%) 増加し、歳出が 126 億 4,678 万 4 千円 (6.0%) 増加している。

これを会計別に見ると、一般会計では、歳入が 53 億 784 万円 (5.2%) 増加し、歳出が 49 億 7,927 万 9 千円 (5.0%) 増加している。

次に、特別会計を見ると、歳入の総額が 76 億 5,811 万 8 千円 (7.0%) 増加し、歳出の総額が 76 億 6,750 万 5 千円 (7.0%) 増加している。

その特別会計において、歳入、歳出の決算額がそれぞれ増加した主なものは、モーターボート競走事業特別会計で歳入が 53 億 6,314 万 5 千円 (13.4%)、歳出が 53 億 5,325 万円 (13.4%)、国民健康保険事業特別会計の事業勘定で歳入が 10 億 4,676 万 8 千円 (3.8%)、歳出が 9 億 9,822 万 7 千円 (3.7%)、介護保険事業特別会計で歳入が 13 億 1,854 万 9 千円 (5.5%)、歳出が 13 億 3,415 万 7 千円 (5.7%) それぞれ増加した一方で、歳入、歳出の決算額がそれぞれ減少した主なものは、簡易水道事業特別会計で歳入が 4 億 509 万 2 千円 (32.7%)、歳出が 3 億 8,698 万円 (32.3%) 減少した。

なお、風力発電事業特別会計は、平成 24 年度をもって廃止された。

平成 25 年度の純計決算額を平成 24 年度と比較すると、表 5 のとおりとなり、一般会計と特別会計の合計では、歳入が 122 億 9,107 万円 (6.2%) 増加し、歳出が 119 億 7,189 万 6 千円 (6.1%) 増加している。

ア 総計による決算の前年度比較

表4 総計決算

区 分	歳 入					
	平成25年度		平成24年度		対前年度決算	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	107,562,797	47.8	102,254,957	48.2	5,307,840	5.2
特別会計	117,509,008	52.2	109,850,890	51.8	7,658,118	7.0
モーターボート 競走事業	45,449,088	20.2	40,085,943	18.9	5,363,145	13.4
国民健康 事業勘定	28,551,217	12.7	27,504,449	13.0	1,046,768	3.8
国民健康 事業直営診療 施設勘定	31,509	0.0	38,454	0.0	△ 6,945	△ 18.1
介護保険事業	25,162,981	11.2	23,844,432	11.2	1,318,549	5.5
後期高齢者 医療事業	5,316,669	2.4	5,123,405	2.4	193,264	3.8
簡易水道事業	834,539	0.4	1,239,631	0.6	△ 405,092	△ 32.7
農業集落排水 事業	557,246	0.2	532,038	0.3	25,208	4.7
土地区画整理 事業	877,903	0.4	889,690	0.4	△ 11,787	△ 1.3
下水道事業	10,636,648	4.7	10,361,412	4.9	275,236	2.7
住宅新築資金等 貸付事業	90,777	0.0	79,204	0.0	11,573	14.6
棕本財産区	430	0.0	597	0.0	△ 167	△ 28.0
風力発電事業	0	0.0	151,634	0.1	△ 151,634	△ 100.0
合 計	225,071,804	100.0	212,105,846	100.0	12,965,958	6.1

比較表

(単位：千円・%)

歳 出						歳 入 歳 出 差 引 額		
平成25年度		平成24年度		対前年度決算		平成25年度	平成24年度	増 減
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率			
105,178,872	47.4	100,199,593	47.9	4,979,279	5.0	2,383,925	2,055,364	328,561
116,610,711	52.6	108,943,206	52.1	7,667,505	7.0	898,297	907,684	△ 9,387
45,436,604	20.5	40,083,354	19.2	5,353,250	13.4	12,484	2,589	9,895
28,187,770	12.7	27,189,543	13.0	998,227	3.7	363,447	314,906	48,541
31,508	0.0	38,453	0.0	△ 6,945	△ 18.1	1	1	0
24,772,994	11.2	23,438,837	11.2	1,334,157	5.7	389,987	405,595	△ 15,608
5,271,517	2.4	5,023,345	2.4	248,172	4.9	45,152	100,060	△ 54,908
811,190	0.4	1,198,170	0.6	△ 386,980	△ 32.3	23,348	41,461	△ 18,113
556,839	0.3	531,901	0.3	24,938	4.7	407	137	270
865,283	0.4	889,689	0.4	△ 24,406	△ 2.7	12,620	1	12,619
10,595,112	4.8	10,323,226	4.9	271,886	2.6	41,536	38,187	3,349
81,468	0.0	74,509	0.0	6,959	9.3	9,310	4,694	4,616
426	0.0	544	0.0	△ 118	△ 21.7	5	53	△ 48
0	0.0	151,634	0.1	△ 151,634	△ 100.0	0	0	0
221,789,583	100.0	209,142,799	100.0	12,646,784	6.0	3,282,222	2,963,047	319,175

イ 純計による決算の前年度比較

表5 純計決算

区 分	歳 入						
	平成25年度		平成24年度		対前年度決算		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
一般会計	107,545,347	51.2	102,250,347	51.7	5,295,000	5.2	
特別会計	102,682,196	48.8	95,686,125	48.3	6,996,071	7.3	
モーターボート 競走事業	45,449,088	21.6	40,085,943	20.3	5,363,145	13.4	
保国 険民 事業 健康	事業勘定	27,022,414	12.9	25,972,248	13.1	1,050,166	4.0
	直営診療 施設勘定	9,839	0.0	13,034	0.0	△ 3,195	△ 24.5
介護保険事業	21,766,380	10.4	20,584,039	10.4	1,182,341	5.7	
後期高齢者 医療事業	2,330,539	1.1	2,338,746	1.2	△ 8,207	△ 0.4	
簡易水道事業	444,772	0.2	824,511	0.4	△ 379,739	△ 46.1	
農業集落排水 事業	146,346	0.1	132,838	0.1	13,508	10.2	
土地区画整理 事業	63,962	0.0	69,043	0.0	△ 5,081	△ 7.4	
下水道事業	5,357,648	2.5	5,501,412	2.8	△ 143,764	△ 2.6	
住宅新築資金等 貸付事業	90,777	0.0	79,204	0.0	11,573	14.6	
棕本財産区	430	0.0	597	0.0	△ 167	△ 28.0	
風力発電事業	0	0.0	84,509	0.0	△ 84,509	△ 100.0	
合 計	210,227,542	100.0	197,936,472	100.0	12,291,070	6.2	

比較表

(単位：千円・%)

歳 出						歳 入 歳 出 差 引 額		
平成25年度		平成24年度		対前年度決算		平成25年度	平成24年度	増 減
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率			
90,373,730	43.7	86,060,249	44.1	4,313,481	5.0	17,171,617	16,190,098	981,519
116,571,591	56.3	108,913,176	55.9	7,658,415	7.0	△ 13,889,395	△ 13,227,051	△ 662,344
45,436,604	22.0	40,083,354	20.6	5,353,250	13.4	12,484	2,589	9,895
28,166,100	13.6	27,164,123	13.9	1,001,977	3.7	△ 1,143,686	△ 1,191,875	48,189
31,508	0.0	38,453	0.0	△ 6,945	△ 18.1	△ 21,669	△ 25,420	3,751
24,772,994	12.0	23,438,837	12.0	1,334,157	5.7	△ 3,006,614	△ 2,854,798	△ 151,816
5,271,517	2.5	5,023,345	2.6	248,172	4.9	△ 2,940,978	△ 2,684,599	△ 256,379
811,190	0.4	1,198,170	0.6	△ 386,980	△ 32.3	△ 366,419	△ 373,659	7,240
556,839	0.3	531,901	0.3	24,938	4.7	△ 410,493	△ 399,063	△ 11,430
865,283	0.4	889,689	0.5	△ 24,406	△ 2.7	△ 801,321	△ 820,646	19,325
10,595,112	5.1	10,323,226	5.3	271,886	2.6	△ 5,237,464	△ 4,821,813	△ 415,651
64,318	0.0	70,199	0.0	△ 5,881	△ 8.4	26,460	9,004	17,456
126	0.0	244	0.0	△ 118	△ 48.4	305	353	△ 48
0	0.0	151,634	0.1	△ 151,634	△ 100.0	0	△ 67,124	67,124
206,945,321	100.0	194,973,425	100.0	11,971,896	6.1	3,282,222	2,963,047	319,175

2 (3) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表6のとおりで、一般会計及び特別会計は、次のとおりである。

ア 一般会計

一般会計は、平成25年度の歳入総額1,075億6,279万7千円、歳出総額1,051億7,887万2千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は23億8,392万5千円の黒字となり、平成24年度の20億5,536万4千円に比べ3億2,856万1千円増加している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源5億3,513万2千円を差し引いた実質収支は、18億4,879万3千円の黒字となっており、前年度実質収支15億4,377万5千円を差し引いた単年度収支は、3億501万8千円の黒字となっている。

イ 特別会計

特別会計は、平成25年度の歳入総額1,175億900万8千円、歳出総額1,166億1,071万1千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は8億9,829万7千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源5,164万6千円を差し引いた実質収支は、8億4,665万1千円の黒字となっている。

なお、前年度実質収支8億6,041万1千円を差し引いた単年度収支は、1,376万円の赤字となっている。

表6 一般会計及び特別会計の財政収支

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度
歳 入 総 額 A	107,562,797	102,254,957	117,509,008	109,850,890	225,071,804	212,105,846
歳 出 総 額 B	105,178,872	100,199,593	116,610,711	108,943,206	221,789,583	209,142,799
形式収支(A-B) C	2,383,925	2,055,364	898,297	907,684	3,282,222	2,963,047
翌年度へ繰り越すべき財源(注) D	535,132	511,589	51,646	47,273	586,777	558,862
実質収支(C-D) E	1,848,793	1,543,775	846,651	860,411	2,695,444	2,404,185
前年度実質収支 F	1,543,775	3,211,668	860,411	671,659	2,404,185	3,883,327
単年度収支(E-F) G	305,018	△ 1,667,893	△ 13,760	188,752	291,259	△ 1,479,142

(注) 翌年度へ繰り越すべき財源は、継続費通次繰越額及び繰越明許費繰越額である。

(4) 財政構造の状況（普通会計）

財政構造については、普通会計（注1）を基準とした財政力指数等によって財政基盤の強弱、財政構造の弾力性などが検証されるものであり、当該指数等（表7参照）を示すと、次のとおりである。

（注1）普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計であり、本市の場合は一般会計に土地区画整理事業及び住宅新築資金等貸付事業の各特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計として集計したものである。

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力を把握する数値として一般的に利用され、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、この数値が1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるとされており、平成25年度の財政力指数は0.75、単年度指数（注2）は0.76となっている。

（注2）単年度指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額

イ 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の指標となるもので、標準財政規模（注3）に対する実質収支額の割合であり、3～5パーセント程度が望ましいとされている。平成25年度の実質収支額は18億5,810万4千円、標準財政規模は670億626万7千円で、実質収支比率は2.8パーセントとなっている。

（注3）標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額である。

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額を、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）及び臨時財政対策債の合計額で除したものである。この比率が70～80パーセントの間に分布すると、新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があると考えられているが、平成25年度は90.7パーセントで、平成24年度と比較して2.0ポイント低下している。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方債発行の適正規模を判断するための指標で、平成25年度は14.7パーセントであり、平成24年度と比較して0.2ポイント低下している。

表7 財政分析指標

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
基準財政収入額(千円)	33,569,735	33,350,547	33,331,827	32,208,919
基準財政需要額(千円)	44,412,097	44,434,097	44,754,057	45,021,565
標準財政規模(千円)	67,006,267	66,487,128	66,228,474	66,768,153
財政力指数	0.75	0.74	0.74	0.76
単年度指数	0.76	0.75	0.74	0.72
実質収支比率(%)	2.8	2.3	4.9	5.5
経常収支比率(%)	90.7	92.7	90.8	87.4
公債費負担比率(%)	14.7	14.9	15.4	15.8

(5) 性質別経費の状況（普通会計）

普通会計における歳出決算額を性質別に分類すると、表8のとおりで、平成24年度と比較すると、義務的経費が9,815万5千円(0.2%)減少した一方で、投資的経費が41億624万4千円(34.5%)増加し、その他の経費が11億5,343万2千円(3.1%)増加している。

平成25年度において義務的経費が減少した主な理由は、人件費及び公債費が減少したことによるもので、投資的経費が増加した主な理由は、庁舎等整備事業（美杉総合支所）、新最終処分場建設事業、学校施設維持補修事業などの普通建設事業費が増加したことによるものであり、その他の経費が増加した主な理由は、繰出金が増加したことによるものである。

そして、構成比を見ると、義務的経費は48.7パーセントで、平成24年度と比較すると、2.6ポイント低下しており、投資的経費は15.2パーセントで、平成24年度と比較すると3.3ポイント上昇しており、その他の経費は36.1パーセントで、平成24年度と比較すると0.7ポイント低下している。

表 8 普通会計における性質別経費の状況 (単位：千円・%・P)

区 分		平成 25 年 度		平成 24 年 度		増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
義務的経費	人 件 費	19,262,103	18.3	19,977,124	20.0	△ 715,021	△ 1.7
	扶 助 費	20,691,067	19.6	19,969,776	19.9	721,291	△ 0.3
	公 債 費	11,357,075	10.8	11,461,500	11.4	△ 104,425	△ 0.6
	計	51,310,245	48.7	51,408,400	51.3	△ 98,155	△ 2.6
投資的経費	普通建設事業費	15,348,729	14.6	10,918,681	10.9	4,430,048	3.7
	うち単独事業費	9,844,769	9.4	6,986,128	7.0	2,858,641	2.4
	災害復旧事業費	652,193	0.6	975,997	1.0	△ 323,804	△ 0.4
	計	16,000,922	15.2	11,894,678	11.9	4,106,244	3.3
その他の経費	物 件 費	16,769,710	15.9	17,013,759	17.0	△ 244,049	△ 1.1
	維持補修費	997,271	1.0	1,006,159	1.0	△ 8,888	0.0
	補助費等	3,938,082	3.7	3,724,732	3.7	213,350	0.0
	積立金	1,919,638	1.8	1,693,696	1.7	225,942	0.1
	投資及び 出資金・貸付金	389,000	0.4	91,700	0.1	297,300	0.3
	繰出金	13,969,664	13.3	13,299,887	13.3	669,777	0.0
	計	37,983,365	36.1	36,829,933	36.8	1,153,432	△ 0.7
合 計	105,294,532	100.0	100,133,011	100.0	5,161,521	0.0	

2 平成 25 年度津市一般会計歳入歳出決算の状況

(1) 歳入

一般会計の款別歳入の収入済額の状況は、表 9 のとおりで、平成 25 年度歳入の収入済額は、1,075 億 6,279 万 7 千円で、予算現額に対する収入率は、98.1 パーセントで、平成 24 年度と比較すると、0.8 ポイント上昇し、調定額に対する収入率は、96.9 パーセントで、平成 24 年度と比較すると、0.6 ポイント上昇している。

収入済額は、平成 24 年度と比較すると、53 億 784 万円 (5.2%) 増加しており、増加した主なものは、国庫支出金 24 億 7,847 万 3 千円 (21.8%)、市債 40 億 830 万円 (46.4%) である。

一方、減少した主なものは、地方交付税 1 億 6,430 万 9 千円 (0.8%)、繰越金 18 億 2,692 万 3 千円 (47.1%) である。

次に、歳入の収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、表 10 のとおりであり、市税、諸収入等の自主財源は 498 億 4,626 万 5 千円で、構成比は 46.3 パーセントとなり、平成 24 年度と比較すると、12 億 228 万 3 千円 (2.4%) 減少し、構成比は 3.6 ポイント低下している。

次に、地方交付税、国庫支出金等の依存財源について見ると、収入済額は 577 億 1,653 万 1 千円で、構成比は 53.7 パーセントとなり、平成 24 年度と比較すると、65 億 1,012 万円 (12.7%) 増加し、構成比は 3.6 ポイント上昇している。

また、不納欠損額・収入未済額の状況は、表 11 のとおりで、不納欠損額は 1 億 9,448 万 2 千円、収入未済額は 32 億 5,575 万 6 千円となっており、調定額に対する構成比を平成 24 年度と比較すると、不納欠損額は 0.2 パーセントで 0.1 ポイント低下しており、収入未済額は 2.9 パーセントで 0.5 ポイント低下している。

表9 款別歳入決算額

区 分	平成25年度				
	予算現額	調定額	収入済額		
			金額	対予算 収入率	対調定 収入率
市 税	39,494,550	43,325,729	40,809,911	103.3	94.2
地 方 譲 与 税	940,201	975,384	975,384	103.7	100.0
利 子 割 交 付 金	95,000	129,583	129,583	136.4	100.0
配 当 割 交 付 金	60,000	194,762	194,762	324.6	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,000	326,449	326,449	2331.8	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,600,000	2,736,057	2,736,057	105.2	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	300,000	340,486	340,486	113.5	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	310,000	396,400	396,400	127.9	100.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	49,097	49,097	49,097	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	170,607	170,607	170,607	100.0	100.0
地 方 交 付 税	19,271,538	19,771,281	19,771,281	102.6	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	45,000	50,320	50,320	111.8	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,961,014	1,996,344	1,869,687	95.3	93.7
使 用 料 及 び 手 数 料	2,120,599	2,798,392	2,207,885	104.1	78.9
国 庫 支 出 金	14,393,640	13,850,319	13,850,319	96.2	100.0
県 支 出 金	6,309,825	6,069,986	6,069,986	96.2	100.0
財 産 収 入	171,331	212,938	210,683	123.0	98.9
寄 附 金	14,040	11,679	11,679	83.2	100.0
繰 入 金	4,683,066	1,172,970	1,172,970	25.0	100.0
繰 越 金	2,055,363	2,055,364	2,055,364	100.0	100.0
諸 収 入	1,336,693	1,723,087	1,508,086	112.8	87.5
市 債	13,248,700	12,655,800	12,655,800	95.5	100.0
合 計	109,644,265	111,013,035	107,562,797	98.1	96.9

比較表

(単位:千円・%)

平成24年度					対前年度収入済額	
予算現額	調定額	収入済額			増減額	増減率
		金額	対予算 収入率	対調定 収入率		
39,213,677	43,707,574	40,669,611	103.7	93.0	140,300	0.3
1,072,201	1,083,744	1,083,744	101.1	100.0	△ 108,360	△ 10.0
100,000	124,340	124,340	124.3	100.0	5,243	4.2
40,000	98,469	98,469	246.2	100.0	96,293	97.8
18,000	24,528	24,528	136.3	100.0	301,921	—
2,700,000	2,759,576	2,759,576	102.2	100.0	△ 23,519	△ 0.9
300,000	341,155	341,155	113.7	100.0	△ 669	△ 0.2
310,000	379,829	379,829	122.5	100.0	16,571	4.4
51,672	51,672	51,672	100.0	100.0	△ 2,575	△ 5.0
169,344	169,344	169,344	100.0	100.0	1,263	0.7
19,406,239	19,935,590	19,935,590	102.7	100.0	△ 164,309	△ 0.8
50,000	53,055	53,055	106.1	100.0	△ 2,735	△ 5.2
2,047,983	2,076,530	1,934,601	94.5	93.2	△ 64,914	△ 3.4
2,133,657	2,768,600	2,187,980	102.5	79.0	19,905	0.9
12,808,466	11,371,846	11,371,846	88.8	100.0	2,478,473	21.8
6,640,096	6,165,763	6,165,763	92.9	100.0	△ 95,777	△ 1.6
154,942	193,733	190,949	123.2	98.6	19,734	10.3
6,869	6,599	6,599	96.1	100.0	5,080	77.0
3,539,647	903,935	903,935	25.5	100.0	269,035	29.8
3,882,286	3,882,287	3,882,287	100.0	100.0	△ 1,826,923	△ 47.1
992,014	1,469,231	1,272,586	128.3	86.6	235,500	18.5
9,498,700	8,647,500	8,647,500	91.0	100.0	4,008,300	46.4
105,135,793	106,214,899	102,254,957	97.3	96.3	5,307,840	5.2

表10 自主財源と依存財源

(単位:千円・%・P)

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
自 主 財 源	市 税	40,809,911	37.9	40,669,611	39.8	140,300	△ 1.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,869,687	1.7	1,934,601	1.9	△ 64,914	△ 0.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,207,885	2.1	2,187,980	2.1	19,905	0.0
	財 産 収 入	210,683	0.2	190,949	0.2	19,734	0.0
	寄 附 金	11,679	0.0	6,599	0.0	5,080	0.0
	繰 入 金	1,172,970	1.1	903,935	0.9	269,035	0.2
	繰 越 金	2,055,364	1.9	3,882,287	3.8	△ 1,826,923	△ 1.9
	諸 収 入	1,508,086	1.4	1,272,586	1.2	235,500	0.2
	計	49,846,265	46.3	51,048,548	49.9	△ 1,202,283	△ 3.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	975,384	0.9	1,083,744	1.1	△ 108,360	△ 0.2
	利 子 割 交 付 金	129,583	0.1	124,340	0.1	5,243	0.0
	配 当 割 交 付 金	194,762	0.2	98,469	0.1	96,293	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	326,449	0.3	24,528	0.0	301,921	0.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,736,057	2.5	2,759,576	2.7	△ 23,519	△ 0.2
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	340,486	0.3	341,155	0.3	△ 669	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	396,400	0.4	379,829	0.4	16,571	0.0
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	49,097	0.0	51,672	0.1	△ 2,575	△ 0.1
	地 方 特 例 交 付 金	170,607	0.2	169,344	0.2	1,263	0.0
	地 方 交 付 税	19,771,281	18.4	19,935,590	19.5	△ 164,309	△ 1.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,320	0.1	53,055	0.1	△ 2,735	0.0
	国 庫 支 出 金	13,850,319	12.9	11,371,846	11.1	2,478,473	1.8
	県 支 出 金	6,069,986	5.6	6,165,763	6.0	△ 95,777	△ 0.4
	市 債	12,655,800	11.8	8,647,500	8.4	4,008,300	3.4
計	57,716,531	53.7	51,206,411	50.1	6,510,120	3.6	
合 計	107,562,797	100.0	102,254,957	100.0	5,307,840	0.0	

表11 不納欠損額・収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度決算	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
調 定 額	111,013,035	100.0	106,214,899	100.0	4,798,136	4.5
収 入 済 額	107,562,797	96.9	102,254,957	96.3	5,307,840	5.2
不 納 欠 損 額	194,482	0.2	342,578	0.3	△ 148,096	△ 43.2
市 税	181,003	0.2	331,357	0.3	△ 150,354	△ 45.4
分担金及び負担金	12,331	0.0	11,207	0.0	1,124	10.0
使用料及び手数料	73	0.0	13	0.0	60	461.5
諸 収 入	1,075	0.0	1	0.0	1,074	-
収 入 未 済 額	3,255,756	2.9	3,617,364	3.4	△ 361,608	△ 10.0
市 税	2,334,815	2.1	2,706,607	2.5	△ 371,792	△ 13.7
分担金及び負担金	114,326	0.1	130,722	0.1	△ 16,396	△ 12.5
使用料及び手数料	590,434	0.5	580,607	0.5	9,827	1.7
財 産 収 入	2,255	0.0	2,784	0.0	△ 529	△ 19.0
諸 収 入	213,927	0.2	196,645	0.2	17,282	8.8

次に、歳入における款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

歳入決算額の37.9パーセントを占める市税の収入済額は、408億991万1千円で、平成24年度より1億4,030万円（0.3%）増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平 成 2 5 年 度	39,494,550	43,325,729	40,809,911	181,003	2,334,815
平 成 2 4 年 度	39,213,677	43,707,574	40,669,611	331,357	2,706,607
増 減 額	280,873	△ 381,845	140,300	△ 150,354	△ 371,792

税目別に市税の収入状況を見ると、表12のとおりで、現年度分の収入済額は、平成24年度より1億9,777万9千円増加し、401億3,147万7千円となっている。

一方、滞納繰越分の収入済額は、平成24年度より5,747万8千円減少し、6億7,843万4千円となっている。

また、収納率は、現年度分が平成24年度より0.2ポイント上昇し、98.8パーセントとなり、滞納繰越分は平成24年度より2.1ポイント上昇し、25.1パーセントとなっている。

表12 税目別市税収入の状況

(単位:千円・%・P)

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減		
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
現年度分	市 民 税	19,220,496	98.9	19,368,934	98.7	△ 148,438	0.2
	固 定 資 産 税	16,246,660	98.6	16,148,396	98.3	98,264	0.3
	軽 自 動 車 税	551,201	98.0	534,441	97.6	16,760	0.4
	市 た ば こ 税	1,916,982	100.0	1,706,769	100.0	210,213	0.0
	入 湯 税	43,012	99.3	40,477	99.6	2,535	△ 0.3
	都 市 計 画 税	2,153,126	98.6	2,134,683	98.3	18,443	0.3
	計	40,131,477	98.8	39,933,698	98.6	197,779	0.2
滞納繰越分	市 民 税	313,471	30.9	335,533	27.2	△ 22,062	3.7
	固 定 資 産 税	312,024	21.5	344,187	20.5	△ 32,163	1.0
	軽 自 動 車 税	10,210	21.1	9,206	18.6	1,004	2.5
	入 湯 税	527	36.5	1,306	51.5	△ 779	△ 15.0
	都 市 計 画 税	41,509	21.5	45,680	20.4	△ 4,171	1.1
	特別土地保有税	692	100.0	0	0.0	692	100.0
	計	678,434	25.1	735,912	23.0	△ 57,478	2.1
合 計	40,809,911	94.2	40,669,611	93.0	140,301	1.2	

次に、平成24年度の市税の税目別不納欠損額の状況を見ると、表13のとおりで、平成24年度より1億5,035万4千円（45.4%）減少し、件数は4,402件で、平成24年度より210件減少している。

税目別の不納欠損額の主なものは、市民税7,212万7千円、固定資産税・都市計画税1億256万4千円で、不納欠損額全体の96.5パーセントを占めている。

表13 市税の税目別不納欠損額の状況

(単位:件・千円)

区 分	滞納処分の執行停止後3年を経過したもの				滞納処分の執行停止と同時に欠損処分にしたもの		時効消滅(滞納処分の執行停止中及び催告中のもの)		計		
	滞納処分をする財産がなく、また滞納処分によって生活を著しく窮迫させるもの		その所在及び滞納処分することのできる財産がともに不明のもの		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
	件数	金額	件数	金額							
市 民 税	個 人 普 通 徴 収	169	7,428	28	1,104	98	5,306	1,403	49,216	1,698	63,054
	特 別 徴 収	0	0	0	0	21	848	15	809	36	1,657
	法 人	0	0	0	0	24	4,804	42	2,611	66	7,415
計		169	7,428	28	1,104	143	10,958	1,460	52,637	1,800	72,127
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税		83	6,523	43	306	124	65,625	888	30,109	1,138	102,564
軽 自 動 車 税		85	340	16	53	44	215	1,316	4,816	1,461	5,424
入 湯 税		0	0	0	0	3	889	0	0	3	889
平成25年度合計		337	14,292	87	1,463	314	77,687	3,664	87,562	4,402	181,003
平成24年度合計		255	17,670	19	3,647	801	211,471	3,537	98,568	4,612	331,357

第2款 地方譲与税

調定額、収入済額ともに9億7,538万4千円で、平成24年度より1億836万円(10.0%)減少している。

(単位:千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成25年度	940,201	975,384	975,384	0	0
平成24年度	1,072,201	1,083,744	1,083,744	0	0
増 減 額	△ 132,000	△ 108,360	△ 108,360	0	0

第3款 利子割交付金

調定額、収入済額ともに1億2,958万3千円で、平成24年度より524万3千円(4.2%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成25年度	95,000	129,583	129,583	0	0
平成24年度	100,000	124,340	124,340	0	0
増減額	△5,000	5,243	5,243	0	0

第4款 配当割交付金

調定額、収入済額ともに1億9,476万2千円で、平成24年度より9,629万3千円(97.8%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成25年度	60,000	194,762	194,762	0	0
平成24年度	40,000	98,469	98,469	0	0
増減額	20,000	96,293	96,293	0	0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

調定額、収入済額ともに3億2,644万9千円で、平成24年度より3億192万1千円(1230.9%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成25年度	14,000	326,449	326,449	0	0
平成24年度	18,000	24,528	24,528	0	0
増減額	△4,000	301,921	301,921	0	0

第6款 地方消費税交付金

調定額、収入済額ともに27億3,605万7千円で、平成24年度より2,351万9千円（0.9%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成25年度	2,600,000	2,736,057	2,736,057	0	0
平成24年度	2,700,000	2,759,576	2,759,576	0	0
増減額	△100,000	△23,519	△23,519	0	0

第7款 ゴルフ場利用税交付金

調定額、収入済額ともに3億4,048万6千円で、平成24年度より66万9千円（0.2%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成25年度	300,000	340,486	340,486	0	0
平成24年度	300,000	341,155	341,155	0	0
増減額	0	△669	△669	0	0

第8款 自動車取得税交付金

調定額、収入済額ともに3億9,640万円で、平成24年度より1,657万1千円（4.4%）増加している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成25年度	310,000	396,400	396,400	0	0
平成24年度	310,000	379,829	379,829	0	0
増減額	0	16,571	16,571	0	0

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

調定額、収入済額ともに4,909万7千円で、平成24年度より257万5千円(5.0%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成25年度	49,097	49,097	49,097	0	0
平成24年度	51,672	51,672	51,672	0	0
増減額	△2,575	△2,575	△2,575	0	0

第10款 地方特例交付金

調定額、収入済額ともに1億7,060万7千円で、平成24年度より126万3千円(0.7%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成25年度	170,607	170,607	170,607	0	0
平成24年度	169,344	169,344	169,344	0	0
増減額	1,263	1,263	1,263	0	0

第11款 地方交付税

調定額、収入済額ともに197億7,128万1千円で、平成24年度より1億6,430万9千円(0.8%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成25年度	19,271,538	19,771,281	19,771,281	0	0
平成24年度	19,406,239	19,935,590	19,935,590	0	0
増減額	△134,701	△164,309	△164,309	0	0

第12款 交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額ともに5,032万円で、平成24年度より273万5千円(5.2%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成25年度	45,000	50,320	50,320	0	0
平成24年度	50,000	53,055	53,055	0	0
増減額	△5,000	△2,735	△2,735	0	0

第13款 分担金及び負担金

収入済額は18億6,968万7千円で、平成24年度より6,491万4千円(3.4%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成25年度	1,961,014	1,996,344	1,869,687	12,331	114,326
平成24年度	2,047,983	2,076,530	1,934,601	11,207	130,722
増減額	△86,969	△80,186	△64,914	1,124	△16,396

分担金及び負担金の収入未済額の99.8パーセントを占める保育所入所負担金の収入状況は、表14のとおりであり、収入済額は15億840万5千円で、平成24年度より1,760万1千円増加しており、収納率は92.3パーセントで、平成24年度より1.0ポイント上昇している。

また、収入未済額は1億1,405万6千円で、平成24年度より1,633万3千円減少しており、不納欠損額は1,226万8千円で、平成24年度より106万1千円増加している。

表14 保育所入所負担金収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成25年度	現年度分	1,504,340	1,480,176	0	24,164	98.4
	滞納繰越分	130,388	28,229	12,268	89,891	21.6
	計	1,634,729	1,508,405	12,268	114,056	92.3
平成24年度	現年度分	1,486,858	1,463,874	0	22,984	98.5
	滞納繰越分	145,541	26,930	11,207	107,404	18.5
	計	1,632,399	1,490,803	11,207	130,388	91.3
増 減	現年度分	17,482	16,302	0	1,180	△ 0.1
	滞納繰越分	△ 15,153	1,299	1,061	△ 17,512	3.1
	計	2,329	17,601	1,061	△ 16,333	1.0

第14款 使用料及び手数料

収入済額は22億788万5千円で、平成24年度より1,990万5千円(0.9%)増加している。

不納欠損額は7万3千円で、衛生使用料及び土木使用料である。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成25年度	2,120,599	2,798,392	2,207,885	73	590,434
平成24年度	2,133,657	2,768,600	2,187,980	13	580,607
増 減 額	△ 13,058	29,792	19,905	60	9,827

使用料及び手数料の収入未済額の99.2パーセントを占める市営住宅使用料の収入状況は、表15のとおりであり、収入済額は3億3,222万8千円で、平成24年度より616万3千円増加しており、収納率は36.2パーセントで、平成24年度より0.1ポイント上昇している。

また、収入未済額は5億8,561万8千円で、平成24年度より948万9千円増加している。

表15 市営住宅使用料収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成25年度	現年度分	341,717	304,418	0	37,300	89.1
	滞納繰越分	576,129	27,811	0	548,318	4.8
	計	917,847	332,228	0	585,618	36.2
平成24年度	現年度分	349,341	303,503	0	45,838	86.9
	滞納繰越分	552,853	22,562	0	530,291	4.1
	計	902,195	326,065	0	576,129	36.1
増 減	現年度分	△ 7,624	915	0	△ 8,539	2.2
	滞納繰越分	23,276	5,248	0	18,028	0.7
	計	15,652	6,163	0	9,489	0.1

第15款 国庫支出金

調定額、収入済額ともに138億5,031万9千円で、平成24年度より24億7,847万3千円(21.8%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成25年度	14,393,640	13,850,319	13,850,319	0	0
平成24年度	12,808,466	11,371,846	11,371,846	0	0
増 減 額	1,585,174	2,478,473	2,478,473	0	0

第16款 県支出金

調定額、収入済額ともに60億6,998万6千円で、平成24年度より9,577万7千円(1.6%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成25年度	6,309,825	6,069,986	6,069,986	0	0
平成24年度	6,640,096	6,165,763	6,165,763	0	0
増 減 額	△ 330,271	△ 95,777	△ 95,777	0	0

第17款 財産収入

収入済額は2億1,068万3千円で、平成24年度より1,973万4千円(10.3%)増加しており、収入済額の主なものは、土地建物貸付収入9,359万円、利子及び配当金2,262万円、生産物売払収入6,934万5千円である。

収入未済額は225万5千円で、土地建物貸付収入である。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成25年度	171,331	212,938	210,683	0	2,255
平成24年度	154,942	193,733	190,949	0	2,784
増減額	16,389	19,205	19,734	0	△529

第18款 寄附金

調定額、収入済額ともに1,167万9千円で、平成24年度より508万円(77.0%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成25年度	14,040	11,679	11,679	0	0
平成24年度	6,869	6,599	6,599	0	0
増減額	7,171	5,080	5,080	0	0

第19款 繰入金

調定額、収入済額ともに11億7,297万円で、平成24年度より2億6,903万5千円(29.8%)増加しており、収入済額の主なものは、減債基金繰入金2億9,600万円、職員退職手当基金繰入金2億円、公共施設整備基金繰入金3億7,382万8千円である。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成25年度	4,683,066	1,172,970	1,172,970	0	0
平成24年度	3,539,647	903,935	903,935	0	0
増減額	1,143,419	269,035	269,035	0	0

第20款 繰越金

調定額、収入済額ともに20億5,536万4千円で、平成24年度より18億2,692万3千円（47.1%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成25年度	2,055,363	2,055,364	2,055,364	0	0
平成24年度	3,882,286	3,882,287	3,882,287	0	0
増減額	△1,826,923	△1,826,923	△1,826,923	0	0

第21款 諸収入

収入済額は15億808万6千円で、平成24年度より2億3,550万円（18.5%）増加しており、収入済額の主なものは、延滞金2億1,754万円、衛生雑入2億1,959万8千円である。

収入未済額は2億1,392万7千円で、平成24年度より1,728万2千円増加しており、不納欠損額は107万5千円で、総務雑入及び民生雑入である。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成25年度	1,336,693	1,723,087	1,508,086	1,075	213,927
平成24年度	992,014	1,469,231	1,272,586	1	196,645
増減額	344,679	253,856	235,500	1,074	17,282

諸収入の収入未済額の84.6パーセントを占める福祉資金貸付金元利収入、民生雑入の生活保護法第63条に係る返還金及び生活保護法第78条に係る徴収金の収入状況は、表16のとおりである。

主なものとしては、福祉資金貸付金元利収入で、収入済額は190万4千円で、平成24年度より102万6千円減少しており、収納率は2.7パーセントで、平成24年度より1.2ポイント低下している。

収入未済額は滞納繰越分6,943万9千円で、平成24年度より190万3千円減少している。

なお、生活保護法第63条に係る返還金及び生活保護法第78条に係る徴収金に係る収入未済額については、平成24年度よりそれぞれ増加している。

表16 諸収入の主な未収金の収入状況

(単位：千円・%・P)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成25年度	福祉資金貸付金元利収入	71,342	1,904	0	69,439	2.7
	生活保護法第63条に係る返還金	76,052	29,783	0	46,269	39.2
	生活保護法第78条に係る徴収金	69,622	4,373	0	65,249	6.3
	計	217,016	36,060	0	180,957	16.6
平成24年度	福祉資金貸付金元利収入	74,272	2,930	0	71,342	3.9
	生活保護法第63条に係る返還金	70,306	28,980	0	41,326	41.2
	生活保護法第78条に係る徴収金	57,599	3,104	0	54,495	5.4
	計	202,177	35,014	0	167,163	17.3
増減	福祉資金貸付金元利収入	△ 2,930	△ 1,026	0	△ 1,903	△ 1.2
	生活保護法第63条に係る返還金	5,746	803	0	4,943	△ 2.0
	生活保護法第78条に係る徴収金	12,023	1,269	0	10,754	0.9
	計	14,839	1,046	0	13,794	△ 0.7

第22款 市債

調定額、収入済額ともに126億5,580万円で、平成24年度より40億830万円(46.4%)増加しており、収入済額の主なものは、総務債22億9,380万円、臨時財政対策債54億2,220万円、土木債17億4,380万円である。

(単位：千円)

区	分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成25年度		13,248,700	12,655,800	12,655,800	0	0
平成24年度		9,498,700	8,647,500	8,647,500	0	0
増減額		3,750,000	4,008,300	4,008,300	0	0

(2) 歳 出

一般会計の款別歳出決算額の状況は、表 18 のとおりで、平成 25 年度の歳出決算額は 1,051 億 7,887 万 2 千円で、平成 24 年度より 49 億 7,927 万 9 千円 (5.0%) 増加している。増加した主なものは、総務費 21 億 4,537 万 6 千円 (15.8%)、衛生費 9 億 9,112 万 5 千円 (11.1%) である。

一方、減少した主なものは、災害復旧費 3 億 3,189 万 5 千円 (33.7%)、公債費 3 億 2,547 万円 (2.8%) である。

予算現額に対する執行率は 95.9 パーセントとなり、平成 24 年度より 0.6 ポイント上昇している。

翌年度繰越額及び不用額の状況は、表 17 のとおりであり、翌年度繰越額は 15 億 8,262 万 3 千円で、道路新設改良事業など、24 事業が平成 25 年度内に完了しなかったことによるものである。

不用額は 28 億 8,276 万 9 千円で、予算現額に対する割合は 2.6 パーセントで、平成 24 年度より 480 万円増加し、予算現額に対する割合は 0.1 ポイント低下している。

表 17 翌年度繰越額及び不用額の状況 (単位：千円・%・P)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する 不用額の割合
平成25年度	109,644,265	105,178,872	1,582,623	2,882,769	2.6
平成24年度	105,135,793	100,199,593	2,058,232	2,877,969	2.7
増 減	4,508,472	4,979,279	△ 475,609	4,800	△ 0.1

表18 款別歳出決算額

区 分	平成25年度				
	予算現額	支出済額			対予算 執行率
		金額	構成比		
議 会 費	615,281	606,423	0.6	98.6	
総 務 費	16,111,803	15,687,784	14.9	97.4	
民 生 費	35,421,671	34,491,793	32.8	97.4	
衛 生 費	10,311,867	9,934,707	9.4	96.3	
労 働 費	58,952	57,860	0.1	98.1	
農 林 水 産 業 費	3,144,992	2,857,541	2.7	90.9	
商 工 費	1,510,862	1,469,303	1.4	97.2	
土 木 費	14,937,564	13,310,009	12.7	89.1	
消 防 費	4,182,025	4,120,484	3.9	98.5	
教 育 費	11,062,220	10,816,466	10.3	97.8	
災 害 復 旧 費	992,062	652,193	0.6	65.7	
公 債 費	11,120,367	11,117,810	10.6	100.0	
諸 支 出 金	78,600	56,500	0.1	71.9	
予 備 費	96,000	0	0.0	0.0	
合 計	109,644,265	105,178,872	100.0	95.9	

比較表

(単位:千円・%)

平成24年度				対前年度支出済額	
予算現額	支出済額			増減額	増減率
	金額	構成比	対予算 執行率		
638,532	631,554	0.6	98.9	△ 25,131	△ 4.0
13,949,303	13,542,408	13.5	97.1	2,145,376	15.8
34,905,170	33,723,725	33.7	96.6	768,068	2.3
9,281,635	8,943,582	8.9	96.4	991,125	11.1
59,035	58,362	0.1	98.9	△ 502	△ 0.9
3,133,541	2,646,996	2.6	84.5	210,545	8.0
1,474,595	1,416,630	1.4	96.1	52,673	3.7
14,222,781	12,750,924	12.7	89.7	559,085	4.4
3,995,019	3,913,018	3.9	97.9	207,466	5.3
10,326,333	10,088,028	10.1	97.7	728,438	7.2
1,525,349	984,088	1.0	64.5	△ 331,895	△ 33.7
11,445,400	11,443,280	11.4	100.0	△ 325,470	△ 2.8
79,100	57,000	0.1	72.1	△ 500	△ 0.9
100,000	0	0.0	0.0	0	0.0
105,135,793	100,199,593	100.0	95.3	4,979,279	5.0

次に、歳出における款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

支出済額は6億642万3千円で、執行率は98.6パーセントとなっており、不用額については、予算現額に対する割合が1.4パーセントである。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成25年度	615,281	606,423	0	8,858	98.6
平成24年度	638,532	631,554	0	6,978	98.9
増 減	△ 23,251	△ 25,131	0	1,880	△ 0.3

第2款 総務費

支出済額は156億8,778万4千円で、執行率は97.4パーセントとなっており、主なものは、一般管理費52億8,349万4千円、財産管理費20億5,452万2千円、庁舎維持管理費21億6,886万8千円である。

不用額については、予算現額に対する割合が2.6パーセントで、主なものは、一般管理費1億5,323万4千円、賦課徴収費4,961万9千円、市議会議員選挙費3,593万8千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成25年度	16,111,803	15,687,784	0	424,019	97.4
平成24年度	13,949,303	13,542,408	1,975	404,920	97.1
増 減	2,162,500	2,145,376	△ 1,975	19,099	0.3

第3款 民生費

支出済額は344億9,179万3千円で、執行率は97.4パーセントとなっており、主なものは、児童福祉総務費77億5,197万9千円、保育所費50億1,906万6千円、生活保護費50億8,182万9千円である。

翌年度繰越額は5,743万6千円で、主な事業は、老人福祉施設整備事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が2.5パーセントで、主なものは、児童福祉総務費1億4,184万5千円、保育所費2億4,839万1千円、生活保護費1億4,596万8千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 2 5 年 度	35,421,671	34,491,793	57,436	872,442	97.4
平成 2 4 年 度	34,905,170	33,723,725	192,969	988,477	96.6
増 減	516,501	768,068	△ 135,533	△ 116,035	0.8

第 4 款 衛生費

支出済額は 99 億 3,470 万 7 千円で、執行率は 96.3 パーセントとなっており、主なものは、予防費 16 億 2,409 万 4 千円、塵芥処理費 36 億 1,344 万 8 千円である。

翌年度繰越額は 1,495 万円で、主な事業は、リサイクルセンター建設事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が 3.5 パーセントで、主なものは、予防費 1 億 7,698 万 3 千円、塵芥処理費 6,897 万 4 千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 2 5 年 度	10,311,867	9,934,707	14,950	362,210	96.3
平成 2 4 年 度	9,281,635	8,943,582	5,000	333,054	96.4
増 減	1,030,232	991,125	9,950	29,156	△ 0.1

第 5 款 労働費

支出済額は 5,786 万円で、執行率は 98.1 パーセントとなっており、不用額については、予算現額に対する割合が 1.9 パーセントである。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 2 5 年 度	58,952	57,860	0	1,092	98.1
平成 2 4 年 度	59,035	58,362	0	673	98.9
増 減	△ 83	△ 502	0	419	△ 0.8

第6款 農林水産業費

支出済額は28億5,754万1千円で、執行率は90.9パーセントとなっており、主なものは、農業振興費4億3,217万9千円、農地費11億191万5千円である。

翌年度繰越額は1億7,888万8千円で、主な事業は、漁港等整備事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が3.5パーセントで、主なものは、農業振興費3,457万7千円、農地費3,796万2千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成25年度	3,144,992	2,857,541	178,888	108,563	90.9
平成24年度	3,133,541	2,646,996	427,084	59,462	84.5
増 減	11,451	210,545	△ 248,196	49,101	6.4

第7款 商工費

支出済額は14億6,930万3千円で、執行率は97.2パーセントとなっており、主なものは、商工総務費4億1,034万9千円、商工業振興費6億9,002万5千円である。

不用額については、予算現額に対する割合が2.8パーセントで、主なものは、商工業振興費1,870万4千円、観光費1,526万7千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成25年度	1,510,862	1,469,303	0	41,559	97.2
平成24年度	1,474,595	1,416,630	5,654	52,311	96.1
増 減	36,267	52,673	△ 5,654	△ 10,752	1.1

第8款 土木費

支出済額は133億1,000万9千円で、執行率は89.1パーセントとなっており、主なものは、道路橋りょう総務費16億959万8千円、道路新設改良費19億8,268万円、公共下水道費52億7,900万円である。

翌年度繰越額は10億9,613万9千円で、主な事業は、道路新設改良事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が3.6パーセントで、主なものは、道路新設改良費1億3,041万9千円、土地区画整理費1億543万7千円、公共下水道費1億2,593万3千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 5 年 度	14,937,564	13,310,009	1,096,139	531,416	89.1
平 成 2 4 年 度	14,222,781	12,750,924	1,048,643	423,215	89.7
増 減	714,783	559,085	47,496	108,201	△ 0.6

第9款 消防費

支出済額は41億2,048万4千円で、執行率は98.5パーセントとなっており、主なものは、常備消防費32億454万6千円、消防施設費6億2,260万9千円である。

翌年度繰越額は1千円で、消防救急デジタル無線・高機能消防指令センター整備事業に係るものであり、不用額については、予算現額に対する割合が1.5パーセントで、主なものは、常備消防費2,573万5千円、非常備消防費2,524万6千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 5 年 度	4,182,025	4,120,484	1	61,541	98.5
平 成 2 4 年 度	3,995,019	3,913,018	0	82,001	97.9
増 減	187,006	207,466	1	△ 20,460	0.6

第10款 教育費

支出済額は108億1,646万6千円で、執行率は97.8パーセントとなっており、主なものは、小学校費の学校管理費27億4,835万7千円、中学校の学校管理費12億3,683万7千円、幼稚園費15億6,516万3千円である。

翌年度繰越額は1,424万5千円で、子ども・子育て新制度管理システム構築事業に係るものであり、不用額については、予算現額に対する割合が2.1パーセントで、主なものは、小学校費の学校管理費6,136万2千円、中学校の学校管理費2,912万5千円、幼稚園費3,226万8千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 5 年 度	11,062,220	10,816,466	14,245	231,509	97.8
平 成 2 4 年 度	10,326,333	10,088,028	0	238,306	97.7
増 減	735,887	728,438	14,245	△ 6,797	0.1

第11款 災害復旧費

支出済額は6億5,219万3千円で、執行率は65.7パーセントとなっており、主なものは、道路橋りょう災害復旧費1億9,311万6千円、河川災害復旧費2億274万7千円である。

翌年度繰越額は2億2,096万5千円で、主な事業は、道路橋りょう災害復旧事業であり、不用額については、予算現額に対する割合12.0パーセントで、主なものは、林業施設災害復旧費4,060万5千円、河川災害復旧費3,927万6千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成25年度	992,062	652,193	220,965	118,904	65.7
平成24年度	1,525,349	984,088	376,908	164,353	64.5
増 減	△ 533,287	△ 331,895	△ 155,943	△ 45,449	1.2

第12款 公債費

支出済額は、元金99億5,903万6千円と利子11億5,877万4千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成25年度	11,120,367	11,117,810	0	2,557	100.0
平成24年度	11,445,400	11,443,280	0	2,120	100.0
増 減	△ 325,033	△ 325,470	0	437	0.0

公債費の償還状況は、表19のとおりで、平成25年度末の市債現在高は92億8,254万3千円となっており、平成24年度末より26億9,676万4千円増加している。

表19 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成24年度末 市債現在高	平成25年度 借入金	平成25年度償還金			平成25年度末 市債現在高
		元 金	利 子	計	
90,185,779	12,655,800	9,959,036	1,158,774	11,117,810	92,882,544

第13款 諸支出金

支出済額は、共済組合貸付金 5,650 万円である。

不用額は、災害援護資金貸付金 2,210 万円で、予算現額に対する割合が 28.1 パーセントである。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 2 5 年 度	78,600	56,500	0	22,100	71.9
平成 2 4 年 度	79,100	57,000	0	22,100	72.1
増 減	△ 500	△ 500	0	0	△ 0.2

第14款 予備費

予備費充用額は、400 万円で、教育費・中学校費の学校管理費へ充用している。

(単位：千円)

区 分	議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額
平成 2 5 年 度	100,000	4,000	96,000
平成 2 4 年 度	100,000	0	100,000
増 減	0	4,000	△ 4,000

(3) まとめ

平成 25 年度の一般会計の決算状況(総計)を見ると、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、18 億 4,879 万 3 千円の黒字で、ここから平成 24 年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 3 億 501 万 8 千円の黒字となっている。

このような状況において、市税は、調定額が平成 24 年度と比較して 3 億 8,184 万 5 千円減少したものの、収入済額が 1 億 4,030 万円増加し、収入未済額も平成 24 年度と比較して 3 億 7,179 万 2 千円減少しており、特別滞納整理推進室を中心に滞納処分を行うなど、昨年度に引き続き債権回収に取り組んだ成果を反映したものであると考えられる。一方、使用料や諸収入については、平成 24 年度と比較して収入未済額が増加していることから、自主財源の更なる確保に向けて、一層の未収金対策に努められたい。

また、市債については、平成 25 年度末の残高は平成 24 年度より 26 億 9,676 万 4 千円増加し、借入額は平成 24 年度と比較して 40 億 830 万円増加しており、歳入に占める割合も 3.4 ポイント上昇して 11.8 パーセントとなっている。平成 25 年度において、普通会計における投資的経費が平成 24 年度と比較して 41 億 624 万 4 千円増加する中、平成 26 年度から平成 27 年度にかけて市の 4 大プロジェクトの事業費が大きく増加する見込みであることから、合併特例債のような元利償還に対する交付税措置のある優位な市債の選択を行いながら、必要に応じて財政調整基金等を活用し、市債の借入と償還のバランスに配慮した、健全な財政運営に努められたい。

3 平成 25 年度津市特別会計歳入歳出決算の状況

(1) 平成 25 年度津市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は 454 億 4,908 万 8 千円（表 1 参照）、歳出決算額は 454 億 3,660 万 4 千円（表 3 参照）で、歳入歳出差引額は 1,248 万 4 千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表 1 のとおりで、決算額の主なものは、事業収入 273 億 5,395 万 9 千円、諸収入 180 億 8,344 万 9 千円である。

事業収入のうち 98.8 パーセントを占める勝舟投票券売上収入の状況は表 2 のとおりで、売上収入は平成 24 年度より 39 億 5,007 万 8 千円増加している。

表 1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(項)	平成25年度				平成24年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
事業収入	28,225,780	27,353,959	60.2	96.9	23,530,596	58.7	3,823,363	16.2
使用料及び手数料	7,628	6,784	0.0	88.9	7,935	0.0	△ 1,151	△ 14.5
財産収入	1,019	2,307	0.0	226.4	859	0.0	1,448	168.6
繰越金	2,590	2,589	0.0	100.0	73,846	0.2	△ 71,257	△ 96.5
諸収入	18,497,957	18,083,449	39.8	97.8	16,472,708	41.1	1,610,741	9.8
計	46,734,974	45,449,088	100.0	97.2	40,085,943	100.0	5,363,145	13.4

表 2 勝舟投票券売上収入等の状況

(単位:千円・人)

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減	
	年間計	1日平均	年間計	1日平均	年間計	1日平均
勝舟投票券 売上収入	27,027,779	140,770	23,077,701	124,074	3,950,078	16,696
利用者数	5,158,952	26,870	4,670,881	25,112	488,071	1,758

イ 歳 出

歳出の内訳は表 3 のとおりで、決算額の主なものは、事業費 434 億 5,871 万 7 千円で、歳出総額の 95.6 パーセントを占めている。

事業費の主なものは、償還金、利子及び割引料 275 億 4,716 万 9 千円、繰出金 93 億 6,426 万 5 千円である。

公債費の償還状況は表 4 のとおりで、平成 25 年度末の市債現在高は 22 億 8,088 万 8 千円となっており、平成 24 年度末より 4 億 530 万 4 千円減少している。

表3 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(項)	平成25年度				平成24年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	372,192	365,095	0.8	98.1	361,756	0.9	3,339	0.9
事業費	44,690,201	43,458,717	95.6	97.2	38,305,143	95.6	5,153,574	13.5
施設費	762,251	744,968	1.6	97.7	731,599	1.8	13,369	1.8
基金積立金	488,505	446,000	1.0	91.3	315,960	0.8	130,040	41.2
公債費	421,825	421,824	0.9	100.0	368,897	0.9	52,927	14.3
計	46,734,974	45,436,604	100.0	97.2	40,083,354	100.0	5,353,250	13.4

表4 公債費の償還状況

(単位:千円)

平成24年度末 市債現在高	平成25年度 借入額	平成25年度償還額			平成25年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
2,686,192	0	405,304	16,520	421,824	2,280,888

ウ まとめ

平成25年度の歳入歳出差引額は、1,248万4千円の黒字となり、実質単年度収支(注)も4億5,589万5千円の黒字となっている。これは、SG競走が本市においては8年ぶりに開催されたこと、また、平成24年度に引き続き、津インクルでの売上げが好調であったことが主な要因と考えられる。

しかしながら、平成26年度には市債の支払利子を含めた償還額が4億円を超える厳しい状況に置かれていることから、今後もグレードの高いレースの誘致及び津インクルを利用した更なる歳入確保に努められたい。

また、経営状況がより分かりやすい公営企業会計の導入も視野に入れつつ、地方財政の健全化に貢献するといった公営競技本来の趣旨にかんがみ、一般会計への繰出しが早期に可能となるよう、今後も引き続き一層の経営努力に取り組まれたい。

(注) 実質単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支 (繰越金) + 基金積立額

+ 地方債繰上償還額 - 基金取崩額 (繰入金)

(2) 平成25年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況

ア 事業勘定

歳入決算額は285億5,121万7千円(表1参照)、歳出決算額は281億8,777万円(表4参照)で、歳入歳出差引額は3億6,344万7千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

(ア) 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、国民健康保険料62億8,206万3千円、国庫支出金59億3,428万7千円、療養給付費交付金14億7,431万7千円、前期高齢者交付金84億2,500万5千円、県支出金13億664万9千円、共同事業交付金31億8,813万5千円、繰入金15億2,880万3千円である。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成25年度				平成24年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
国民健康保険料	6,256,100	6,282,063	22.0	100.4	6,337,210	23.0	△55,147	△0.9
国民健康保険税	9,032	11,529	0.0	127.6	18,888	0.1	△7,359	△39.0
一部負担金	20	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	3,010	2,984	0.0	99.1	2,915	0.0	69	2.4
国庫支出金	5,681,017	5,934,287	20.8	104.5	5,672,900	20.6	261,387	4.6
療養給付費交付金	1,559,405	1,474,317	5.2	94.5	1,436,122	5.2	38,195	2.7
前期高齢者交付金	8,425,004	8,425,005	29.5	100.0	8,021,199	29.2	403,806	5.0
県支出金	1,430,999	1,306,649	4.6	91.3	1,411,455	5.1	△104,806	△7.4
共同事業交付金	3,125,150	3,188,135	11.2	102.0	2,724,401	9.9	463,734	17.0
繰入金	1,593,896	1,528,803	5.4	95.9	1,532,201	5.6	△3,398	△0.2
繰越金	314,906	314,906	1.1	100.0	218,866	0.8	96,040	43.9
諸収入	61,567	82,539	0.3	134.1	128,292	0.5	△45,753	△35.7
計	28,460,106	28,551,217	100.0	100.3	27,504,449	100.0	1,046,768	3.8

次に、歳入の22.0パーセントを占める国民健康保険料及び国民健康保険税の収入状況は、表2及び表3のとおりとなっている。

これによると、平成25年度の国民健康保険料収入済額は62億8,206万3千円で、調定額84億8,811万1千円に対し、74.0パーセントの収納率となり、不納欠損額は3億5,908万円となっている。国民健康保険税収入済額は1,152万9千円で、調定額8,181万3千円に対し、14.1パーセントの収納率となり、不納欠損額は794万8千円となっている。

表2 国民健康保険料収入状況

(単位:千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成25年度	現年度分	6,496,247	5,843,161	524	652,561	89.9
	滞納繰越分	1,991,864	438,902	358,555	1,194,407	22.0
	計	8,488,111	6,282,063	359,080	1,846,968	74.0
平成24年度	現年度分	6,565,429	5,872,335	1,058	692,036	89.4
	滞納繰越分	2,187,684	464,875	382,577	1,340,231	21.2
	計	8,753,113	6,337,210	383,635	2,032,268	72.4
増 減	現年度分	△ 69,182	△ 29,173	△ 533	△ 39,475	0.5
	滞納繰越分	△ 195,820	△ 25,973	△ 24,022	△ 145,825	0.8
	計	△ 265,002	△ 55,146	△ 24,556	△ 185,300	1.6

表3 国民健康保険税収入状況

(単位:千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成25年度	現年度分	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	81,813	11,529	7,948	62,336	14.1
	計	81,813	11,529	7,948	62,336	14.1
平成24年度	現年度分	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	114,834	18,888	13,949	81,997	16.4
	計	114,834	18,888	13,949	81,997	16.4
増 減	現年度分	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	△ 33,022	△ 7,360	△ 6,002	△ 19,660	△ 2.4
	計	△ 33,022	△ 7,360	△ 6,002	△ 19,660	△ 2.4

(イ) 歳 出

歳出の内訳は表4のとおりで、決算額の主なものは、保険給付費192億323万4千円、後期高齢者支援金等35億3,580万7千円、介護納付金14億3,503万4千円、共同事業拠出金31億2,242万3千円である。

表4 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成25年度				平成24年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	395,626	387,242	1.4	97.9	378,690	1.4	8,552	2.3
保険給付費	19,392,374	19,203,234	68.1	99.0	18,609,329	68.4	593,905	3.2
後期高齢者支援金等	3,535,809	3,535,807	12.5	100.0	3,426,936	12.6	108,871	3.2
前期高齢者納付金等	3,544	3,543	0.0	100.0	3,539	0.0	4	0.1
老人保健拠出金	151	151	0.0	100.0	800	0.0	△649	△81.1
介護納付金	1,435,035	1,435,034	5.1	100.0	1,372,684	5.0	62,350	4.5
共同事業拠出金	3,157,503	3,122,423	11.1	98.9	2,785,592	10.2	336,831	12.1
保健事業費	298,328	286,690	1.0	96.1	276,550	1.0	10,140	3.7
諸支出金	221,736	213,646	0.8	96.4	335,423	1.2	△121,777	△36.3
予備費	20,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	28,460,106	28,187,770	100.0	99.0	27,189,543	100.0	998,227	3.7

イ 直営診療施設勘定

歳入決算額は3,150万9千円(表5参照)、歳出決算額は3,150万8千円(表6参照)で、歳入歳出差引額は1千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

(ア) 歳 入

歳入の内訳は表5のとおりで、決算額の主なものは、診療収入976万7千円、繰入金2,167万円である。

表5 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成25年度				平成24年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
診療収入	9,647	9,767	31.0	101.2	12,978	33.7	△ 3,211	△ 24.7
使用料及び手数料	70	71	0.2	101.4	51	0.1	20	39.2
繰入金	22,863	21,670	68.8	94.8	25,420	66.1	△ 3,750	△ 14.8
繰越金	1	0	0.0	0.0	4	0.0	△ 4	△ 100.0
諸収入	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	32,582	31,509	100.0	96.7	38,454	100.0	△ 6,945	△ 18.1

(イ) 歳出

歳出の内訳は表6のとおりで、決算額の主なものは、総務費2,490万6千円、医業費551万6千円である。

公債費の償還状況は表7のとおりで、平成25年度末の市債現在高は54万1千円となっており、平成24年度末より107万8千円減少している。

表6 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成25年度				平成24年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	25,939	24,906	79.0	96.0	29,489	76.7	△ 4,583	△ 15.5
医業費	5,556	5,516	17.5	99.3	7,878	20.5	△ 2,362	△ 30.0
公債費	1,087	1,086	3.4	99.9	1,086	2.8	0	0.0
計	32,582	31,508	100.0	96.7	38,453	100.0	△ 6,945	△ 18.1

表7 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成24年度末 市債現在高	平成25年度 借入額	平成25年度償還額			平成25年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
1,619	0	1,078	8	1,086	541

ウ まとめ

事業勘定における歳入の22.0パーセントを占める国民健康保険料及び国民

健康保険税の収納率は73.4パーセントで、平成24年度より1.8ポイント上昇したが、調定額が平成24年度より2億9,802万4千円の減少となったことに伴い、収入済額は平成24年度より6,250万6千円減少し、62億9,359万2千円となった。収納率の上昇については、特別滞納整理推進室と連携を図り、債権回収に取り組んだ成果を反映したものと考えられる。

歳入歳出全体について見ると、支出済額は平成24年度より9億9,822万7千円の増加となったが、収入済額が平成24年度より10億4,676万8千円増加したことにより、実質収支額は3億6,344万7千円の黒字となった。

今後も一層の未収金対策により財源の確保に努めるとともに、医療費抑制対策を講じるなど、健全な事業運営に取り組まれない。

(3) 平成25年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は251億6,298万1千円(表1参照)、歳出決算額は247億7,299万4千円(表3参照)で、歳入歳出差引額は3億8,998万7千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、保険料51億3,075万5千円、国庫支出金57億8,539万6千円、支払基金交付金68億7,153万4千円である。

介護保険料の収入状況は、表2のとおりで、平成25年度の収入済額は51億3,075万5千円で、調定額52億7,060万7千円に対し、97.3パーセントの収納率となり、不納欠損額は2,933万6千円となっている。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成25年度				平成24年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
保険料	5,084,165	5,130,755	20.4	100.9	4,924,674	20.7	206,081	4.2
使用料及び手数料	400	685	0.0	171.3	661	0.0	24	3.6
国庫支出金	5,702,210	5,785,396	23.0	101.5	5,386,195	22.6	399,201	7.4
支払基金交付金	6,958,781	6,871,534	27.3	98.7	6,521,538	27.4	349,996	5.4
県支出金	3,542,919	3,548,530	14.1	100.2	3,481,883	14.6	66,647	1.9
財産収入	261	261	0.0	100.0	244	0.0	17	7.0
繰入金	3,451,677	3,396,601	13.5	98.4	3,260,393	13.7	136,208	4.2
繰越金	405,595	405,595	1.6	100.0	256,350	1.1	149,245	58.2
諸収入	6,892	23,625	0.1	342.8	12,494	0.1	11,131	89.1
計	25,152,900	25,162,981	100.0	100.0	23,844,432	100.0	1,318,549	5.5

表2 介護保険料収入状況

(単位:千円・%・P)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成25年度	現年度分	5,156,691	5,098,874	172	57,646	98.9
	滞納繰越分	113,916	31,881	29,164	52,871	28.0
	計	5,270,607	5,130,755	29,336	110,516	97.3
平成24年度	現年度分	4,964,220	4,900,776	168	63,276	98.7
	滞納繰越分	107,519	23,898	32,536	51,085	22.2
	計	5,071,739	4,924,674	32,704	114,361	97.1
増減	現年度分	192,472	198,097	4	△5,630	0.2
	滞納繰越分	6,397	7,983	△3,372	1,785	5.8
	計	198,869	206,081	△3,367	△3,845	0.2

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、総務費3億6,473万6千円、保険給付費236億5,757万4千円、地域支援事業費4億1,817万9千円である。このうち、保険給付費の95.6パーセントを占める介護及び予防給付費の支出内訳は、表4のとおりである。

表3 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成25年度				平成24年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	371,633	364,736	1.5	98.1	372,269	1.6	△7,533	△2.0
保険給付費	24,025,002	23,657,574	95.5	98.5	22,491,216	96.0	1,166,358	5.2
地域支援事業費	422,257	418,179	1.7	99.0	423,923	1.8	△5,744	△1.4
基金積立金	320,261	320,261	1.3	100.0	244	0.0	320,017	—
諸支出金	13,747	12,244	0.0	89.1	151,186	0.6	△138,942	△91.9
計	25,152,900	24,772,994	100.0	98.5	23,438,837	100.0	1,334,157	5.7

表4 介護及び予防給付費の支出内訳

(単位:千円・%)

区分 予算科目(目)	平成25年度				平成24年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
居宅介護サービス等給付費	10,256,562	10,127,997	44.8	98.7	9,454,774	44.0	673,223	7.1
地域密着型介護サービス給付費	1,820,000	1,774,452	7.8	97.5	1,680,624	7.8	93,828	5.6
施設介護サービス等給付費	8,179,638	8,074,603	35.7	98.7	7,896,838	36.7	177,765	2.3
福祉用具購入費	22,700	21,422	0.1	94.4	21,855	0.1	△433	△2.0
住宅改修費	79,800	76,379	0.3	95.7	76,722	0.4	△343	△0.4
居宅サービス計画給付費	1,141,000	1,124,517	5.0	98.6	1,067,221	5.0	57,296	5.4
介護予防サービス等諸費	947,350	923,520	4.1	97.5	825,092	3.8	98,428	11.9
高額サービス等費	465,512	449,819	2.0	96.6	429,091	2.0	20,728	4.8
高額医療合算サービス等	55,000	51,640	0.2	93.9	50,108	0.2	1,532	3.1
計	22,967,562	22,624,348	100.0	98.5	21,502,326	100.0	1,122,022	5.2

ウ まとめ

介護保険料の収納率について見ると、平成 25 年度の現年度分の収納率は 98.9 パーセントで、平成 24 年度より 0.2 ポイント上昇、また、平成 25 年度の滞納繰越分の収納率は 28.0 パーセントで、平成 24 年度より 5.8 ポイント上昇している。今後も被保険者間の負担の公平性を著しく損なうことのないよう、引き続き特別滞納整理推進室をはじめとする関係部局と連携を密にし、未収金の回収に一層取り組まれない。

(4) 平成25年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は53億1,666万9千円(表1参照)、歳出決算額は52億7,151万7千円(表3参照)で、歳入歳出差引額は4,515万2千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料22億1,045万2千円、繰入金29億8,613万円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、表2のとおりで、平成25年度の調定額22億3,614万1千円に対し収入済額は22億1,045万2千円で、98.9パーセントの収納率となり、不納欠損額は346万1千円となっている。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成25年度				平成24年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
後期高齢者医療保険料	2,172,911	2,210,452	41.6	101.7	2,164,608	42.2	45,844	2.1
使用料及び手数料	360	447	0.0	124.2	467	0.0	△20	△4.3
繰入金	2,991,484	2,986,130	56.2	99.8	2,784,659	54.4	201,471	7.2
繰越金	100,060	100,060	1.9	100.0	90,251	1.8	9,809	10.9
諸収入	8,875	19,579	0.4	220.6	83,421	1.6	△63,842	△76.5
計	5,273,690	5,316,669	100.0	100.8	5,123,405	100.0	193,264	3.8

表2 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:千円・%・P)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成25年度	現年度分	2,208,808	2,195,593	36	13,179	99.4
	滞納繰越分	27,334	14,860	3,425	9,049	54.4
	計	2,236,141	2,210,452	3,461	22,228	98.9
平成24年度	現年度分	2,169,493	2,151,885	0	17,608	99.2
	滞納繰越分	31,204	12,723	5,121	13,360	40.8
	計	2,200,696	2,164,608	5,121	30,968	98.4
増減	現年度分	39,315	43,708	36	△4,428	0.2
	滞納繰越分	△3,870	2,137	△1,695	△4,311	13.6
	計	35,445	45,845	△1,660	△8,740	0.5

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 51 億 7,858 万 4 千円である。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成25年度				平成24年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総 務 費	90,104	87,994	1.7	97.7	79,853	1.6	8,141	10.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	5,178,585	5,178,584	98.2	100.0	4,940,334	98.3	238,250	4.8
諸 支 出 金	5,001	4,938	0.1	98.7	3,158	0.1	1,780	56.4
計	5,273,690	5,271,517	100.0	100.0	5,023,345	100.0	248,172	4.9

ウ まとめ

後期高齢者医療保険料の収納率について見ると、現年度分は平成24年度より0.2ポイント上昇し、滞納繰越分も平成24年度より13.6ポイント上昇した。滞納繰越分の収納率上昇については、特別滞納整理推進室と連携を図り、債権回収に取り組んだ成果を反映したものと考えられる。今後も被保険者間の負担の公平性を著しく損なうことのないよう、引き続き特別滞納整理推進室をはじめとする関係部局と連携を密にし、未収金の回収に一層取り組まれない。

(5) 平成25年度津市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は8億3,453万9千円(表1参照)、歳出決算額は8億1,119万円(表3参照)で、歳入歳出差引額は2,334万9千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料5,361万7千円、国庫支出金1億3,417万1千円、繰入金3億8,976万7千円、市債1億6,700万円である。

使用料及び手数料のうち、簡易水道事業使用料の収入状況は、表2のとおりであり、平成25年度の収入済額は5,327万4千円で、調定額5,507万7千円に対し、96.7パーセントの収納率となり、不納欠損額は29万1千円となっている。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成25年度				平成24年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
分担金及び負担金	31,438	37,446	4.5	119.1	18,086	1.5	19,360	107.0
使用料及び手数料	51,845	53,617	6.4	103.4	53,309	4.3	308	0.6
国庫支出金	138,846	134,171	16.1	96.6	247,199	19.9	△113,028	△45.7
繰入金	402,070	389,767	46.7	96.9	415,120	33.5	△25,353	△6.1
繰越金	41,460	41,461	5.0	100.0	15,993	1.3	25,468	159.2
諸収入	10,564	11,078	1.3	104.9	16,325	1.3	△5,247	△32.1
市債	206,600	167,000	20.0	80.8	473,600	38.2	△306,600	△64.7
計	882,823	834,539	100.0	94.5	1,239,631	100.0	△405,092	△32.7

表2 簡易水道事業使用料収入状況

(単位:千円・%・P)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
平成25年度	現年度分	53,218	52,541	0	677	98.7
	滞納繰越分	1,859	732	291	836	39.4
	計	55,077	53,274	291	1,512	96.7
平成24年度	現年度分	53,663	52,604	0	1,059	98.0
	滞納繰越分	1,801	617	216	968	34.3
	計	55,464	53,221	216	2,027	96.0
増減	現年度分	△445	△63	0	△382	0.7
	滞納繰越分	58	115	75	△132	5.1
	計	△387	53	75	△514	0.7

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費4億3,508万5千円、公債費2億9,831万1千円である。

公債費の償還状況は表4のとおりで、平成25年度末の市債現在高は39億720万円となっており、平成24年度末より6,797万1千円減少している。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成25年度				平成24年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	66,243	65,381	8.1	98.7	69,101	5.8	△3,720	△5.4
事業費	486,014	435,085	53.6	89.5	840,854	70.2	△405,769	△48.3
公債費	298,700	298,311	36.8	99.9	284,942	23.8	13,369	4.7
災害復旧費	31,866	12,414	1.5	39.0	3,273	0.3	9,141	279.3
計	882,823	811,190	100.0	91.9	1,198,170	100.0	△386,980	△32.3

表4 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成24年度末 市債現在高	平成25年度 借入額	平成25年度償還額			平成25年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
3,975,171	167,000	234,971	63,340	298,311	3,907,200

ウ まとめ

簡易水道事業使用料の収入状況について、収納率は96.7パーセントで、平成24年度より0.7ポイント上昇し、収入未済額は151万2千円で、平成24年度より51万4千円減少している。今後も使用者間の負担の公平性を著しく損なうことのないよう、一層の未収金対策を講じられ、簡易水道事業使用料の増収に努められたい。

(6) 平成25年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は5億5,724万6千円(表1参照)、歳出決算額は5億5,683万9千円(表3参照)で、歳入歳出差引額は40万7千円となっている。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料1億2,602万円、繰入金4億1,090万円である。

使用料及び手数料のうち、農業集落排水処理施設使用料の収入状況は、表2のとおりで、平成25年度の収入済額は1億2,594万2千円で、調定額1億3,187万4千円に対し、95.5パーセントの収納率となり、不納欠損額は38万6千円である。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成25年度				平成24年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
分担金及び負担金	3,555	5,351	1.0	150.5	5,275	1.0	76	1.4
使用料及び手数料	125,732	126,020	22.6	100.2	127,285	23.9	△1,265	△1.0
財産収入	8	8	0.0	100.0	27	0.0	△19	△70.4
繰入金	415,643	410,900	73.7	98.9	399,200	75.0	11,700	2.9
繰越金	136	137	0.0	100.7	251	0.0	△114	△45.4
諸収入	2	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	14,830	14,830	2.7	100.0	0	0.0	14,830	-
計	559,906	557,246	100.0	99.5	532,038	100.0	25,208	4.7

表2 農業集落排水処理施設使用料収入状況

(単位:千円・%・P)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
平成25年度	現年度分	125,887	123,756	0	2,131	98.3
	滞納繰越分	5,986	2,186	386	3,414	36.5
	計	131,874	125,942	386	5,545	95.5
平成24年度	現年度分	126,768	124,570	0	2,198	98.3
	滞納繰越分	6,940	2,631	520	3,788	37.9
	計	133,708	127,201	520	5,986	95.1
増減	現年度分	△881	△814	0	△66	0.0
	滞納繰越分	△954	△445	△134	△374	△1.4
	計	△1,834	△1,259	△134	△441	0.4

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費2億1,622万5千円、公債費3億2,527万8千円である。

公債費の償還状況は表4のとおりで、平成25年度末の市債現在高は38億6,265万6千円となっており、平成24年度末より2億3,309万3千円減少している。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成25年度				平成24年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	15,755	15,329	2.8	97.3	10,297	1.9	5,032	48.9
事業費	218,864	216,225	38.8	98.8	194,890	36.6	21,335	10.9
基金積立金	8	8	0.0	100.0	27	0.0	△19	△70.4
公債費	325,279	325,278	58.4	100.0	326,687	61.4	△1,409	△0.4
計	559,906	556,839	100.0	99.5	531,901	100.0	24,938	4.7

表4 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成24年度末 市債現在高	平成25年度 借入額	平成25年度償還額			平成25年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
4,095,749	0	233,093	92,184	325,278	3,862,656

ウ 経営状況に係る指標

農業集落排水事業の経営状況を把握するための、施設の効率性及び経営の効率性を計る代表的な指標(下水道政策課調べ)は、次のとおりである。

(ア) 施設の効率性を計る代表的な指標

施設の効率性を計る代表的な指標は、表5のとおりである。

「水洗化率」は、処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示すものであり、平成25年度は93.1パーセントとなっている。

「有収率」は、施設で処理した汚水量のうち、使用料収入の対象となる有収水量の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示すものであり、同課は雨水流入量等を把握していないことから、100.0パーセントとなっている。

表5 施設の効率性を計る代表的な指標

区 分	指標算定方式	平成25年度 指 標	参 考 「平成24年度下水道事業 経営指標」(総務省)	
			類型平均 (注)	全国平均
水 洗 化 率 (%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	93.1	80.8	82.6
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	100.0	92.2	92.6

(注) 事業年数、事業規模等により類型化された地方公共団体の平均値である。表6について同じ。

(イ) 経営の効率性を計る代表的な指標

経営の効率性を計る代表的な指標は、表6のとおりである。

「使用料単価」は、有収水量1立方メートル当たりの使用料収入の水準を示すもので、平成25年度は113.6円となっている。

「汚水処理原価」は、有収水量1立方メートル当たりの汚水処理費(注)の水準で、数値が低いほど経営の効率性が高いことを示すものであり、平成25年度は213.7円となっている。

「経費回収率」は、汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準で、数値が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示すものであり、平成25年度は53.2パーセントとなっている。

「一般家庭使用料」は、一般家庭において1か月当たり20立方メートル使用した場合に徴収される使用料の金額で、本市では基本料金付人数定額制であるため、一般家庭を3人家族と仮定し、基本料金2,100円に3人分の人数割料金945円(1人分315円)を加え、3,045円となっている。

表6 経営の効率性を計る代表的な指標

区 分	指標算定方式	平成25年度 指 標	参 考 「平成24年度下水道事業 経営指標」(総務省)	
			類型平均	全国平均
使 用 料 単 価 (円/㎡)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	113.6	152.6	147.2
汚 水 処 理 原 価 (円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	213.7	315.8	291.0
経 費 回 収 率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	53.2	48.3	50.6
一 般 家 庭 使 用 料 (円)	一般家庭を3人家族と仮定し、津市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例第14条に基づき算定している。	3,045	3,158	3,085

(注) 汚水処理費=汚水処理に係る維持管理費+資本費(地方債元利償還金(一般会計負担分を除く。))

エ まとめ

農業集落排水処理施設使用料の収入状況について、収納率は95.5パーセントで、平成24年度より0.4ポイント上昇し、収入未済額は554万5千円で、平成24年度より44万1千円減少、不納欠損額についても38万6千円と平成24年度から13万4千円減少している。

今後も電話催告の強化、法的措置等の実効性のある未収金対策を積極的に講じ、納付誓約書の徴取等により不納欠損等をできる限り減らしていくとともに、未接続対策については、早期接続に向けた取組を一層推進し、引き続き、農業集落排水処理施設使用料の増収に努められたい。

(7) 平成25年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は8億7,790万3千円(表1参照)、歳出決算額は8億6,528万3千円(表2参照)で、歳入歳出差引額は1,262万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1,261万9千円を差し引いた実質収支額は、1千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、国庫支出金5,655万円、繰入金8億1,394万1千円である。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成25年度				平成24年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
使用料及び手数料	1	4	0.0	400.0	9	0.0	△5	△55.6
国庫支出金	56,570	56,550	6.4	100.0	66,600	7.5	△10,050	△15.1
繰入金	919,378	813,941	92.7	88.5	820,647	92.2	△6,706	△0.8
繰越金	1	1	0.0	100.0	0	0.0	1	0.0
諸収入	3,095	2,806	0.3	90.7	2,434	0.3	372	15.3
市債	5,200	4,600	0.5	88.5	0	0.0	4,600	0.0
計	984,245	877,903	100.0	89.2	889,690	100.0	△11,787	△1.3

イ 歳出

歳出の内訳は表2のとおりで、決算額は、土地区画整理事業費6億8,153万7千円、公債費1億8,374万6千円である。

公債費の償還状況は表3のとおりで、平成25年度末の市債現在高は15億4,463万2千円となっており、平成24年度末より1億5,086万6千円減少している。

表2 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成25年度				平成24年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
土地区画整理事業費	800,478	681,537	78.8	85.1	725,666	81.6	△44,129	△6.1
公債費	183,767	183,746	21.2	100.0	164,023	18.4	19,723	12.0
計	984,245	865,283	100.0	87.9	889,689	100.0	△24,406	△2.7

表3 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成24年度末 市債現在高	平成25年度 借入額	平成25年度償還額			平成25年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
1,695,498	4,600	155,466	28,279	183,746	1,544,632

ウ まとめ

津駅前北部土地区画整理事業について、施工面積 11.6 ヘクタール、事業費約 153 億円で同事業が展開されている中、建物移転の状況は、移転完了戸数が 219 戸(平成 25 年度末)で、進捗率は 96.1 パーセントとなっている。今後も移転未完了の建物移転に向けた取組を一層推進し、安全で良好な生活環境の整備に努められたい。

(8) 平成25年度津市下水道事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は106億3,664万8千円(表1参照)、歳出決算額は105億9,511万2千円(表4参照)で、歳入歳出差引額は4,153万6千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源3,902万7千円を差し引いた実質収支額は、250万9千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料15億7,503万3千円、国庫支出金9億2,755万円、繰入金52億7,900万円、市債26億1,610万円である。

次に、受益者分担金及び負担金、下水道使用料の収入状況は、表2及び表3のとおりであり、受益者分担金及び負担金については、平成25年度の収入済額は9,986万9千円で、調定額1億1,983万円に対し、83.3パーセントの収納率で、不納欠損額は477万1千円である。下水道使用料については、平成25年度の収入済額は15億7,161万6千円で、調定額16億8,225万9千円に対し、93.4パーセントの収納率で、不納欠損額は1,341万4千円である。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成25年度				平成24年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
分担金及び負担金	87,316	99,869	0.9	114.4	192,354	1.9	△ 92,485	△ 48.1
使用料及び手数料	1,561,951	1,575,033	14.8	100.8	1,590,501	15.4	△ 15,468	△ 1.0
国庫支出金	1,144,800	927,550	8.7	81.0	840,036	8.1	87,514	10.4
県支出金	97,845	97,845	0.9	100.0	97,845	0.9	0	0.0
繰入金	5,404,933	5,279,000	49.6	97.7	4,860,000	46.9	419,000	8.6
繰越金	38,186	38,187	0.4	100.0	76,183	0.7	△ 37,996	△ 49.9
諸収入	1,761	3,065	0.0	174.0	102,394	1.0	△ 99,329	△ 97.0
市債	3,652,000	2,616,100	24.6	71.6	2,602,100	25.1	14,000	0.5
計	11,988,792	10,636,648	100.0	88.7	10,361,412	100.0	275,236	2.7

表2 受益者分担金及び負担金収入状況

(単位:千円・%・P)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成25年度	現年度分	96,370	92,199	0	4,171	95.7
	滞納繰越分	23,460	7,669	4,771	11,020	32.7
	計	119,830	99,869	4,771	15,191	83.3
平成24年度	現年度分	192,295	187,455	0	4,840	97.5
	滞納繰越分	26,521	4,899	2,950	18,672	18.5
	計	218,816	192,354	2,950	23,512	87.9
増減	現年度分	△ 95,925	△ 95,256	0	△ 669	△ 1.8
	滞納繰越分	△ 3,061	2,770	1,821	△ 7,653	14.2
	計	△ 98,986	△ 92,485	1,821	△ 8,322	△ 4.6

表3 下水道使用料収入状況

(単位:千円・%・P)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成25年度	現年度分	1,593,056	1,548,155	0	44,901	97.2
	滞納繰越分	89,203	23,461	13,414	52,328	26.3
	計	1,682,259	1,571,616	13,414	97,229	93.4
平成24年度	現年度分	1,596,104	1,561,322	0	34,782	97.8
	滞納繰越分	92,012	22,865	14,726	54,421	24.9
	計	1,688,116	1,584,187	14,726	89,203	93.8
増減	現年度分	△ 3,048	△ 13,167	0	10,119	△ 0.6
	滞納繰越分	△ 2,810	596	△ 1,313	△ 2,093	1.5
	計	△ 5,857	△ 12,571	△ 1,313	8,026	△ 0.4

イ 歳出

歳出の内訳は表4のとおりで、決算額は、総務費15億2,372万1千円、事業費36億6,244万2千円、公債費54億894万9千円である。

総務費においては、中勢沿岸流域下水道（雲出川左岸処理区・志登茂川処理区・松阪処理区）建設負担金に係る繰越明許費3億2,553万7千円が、事業費においては、雲出伊倉津町地内津第1処理分区公共下水道工事等に係る繰越明許費7億3,834万円がそれぞれ翌年度に繰り越されており、3億2,980万3千円の不用額が生じている。

公債費の償還状況は表5のとおりで、平成25年度末の市債現在高は730億2,073万6千円となっており、平成24年度末より13億625万6千円減少している。

表4 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成25年度				平成24年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	1,923,068	1,523,721	14.4	79.2	1,656,673	16.0	△132,952	△8.0
事業費	4,656,324	3,662,442	34.6	78.7	3,471,292	33.6	191,150	5.5
公債費	5,409,400	5,408,949	51.1	100.0	5,195,261	50.3	213,688	4.1
計	11,988,792	10,595,112	100.0	88.4	10,323,226	100.0	271,886	2.6

表5 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成24年度末 市債現在高	平成25年度 借入額	平成25年度償還額			平成25年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
74,326,992	2,616,100	3,922,356	1,486,593	5,408,949	73,020,736

ウ 経営状況に係る指標

下水道事業(汚水処理)の経営状況を把握するための、施設の効率性及び経営の効率性を計る代表的な指標(下水道政策課調べ)は、次のとおりである。

(ア) 施設の効率性を計る代表的な指標

施設の効率性を計る代表的な指標は、表6のとおりである。

「水洗化率」は、処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水を下水道で処理している人口の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示すものであり、平成25年度は89.6パーセントとなっている。

「有収率」は、下水道で処理した汚水量のうち、使用料収入の対象となる有収水量の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示すものであり、平成25年度は79.4パーセントとなっている。

表6 施設の効率性を計る代表的な指標

区分	指標算定方式	平成25年度指標		参考 「平成24年度下水道事業経営指標」(総務省)		
		事業全体	事業別	類型平均 (注)	全国平均	
水洗化率(%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	89.6	公共	89.1	93.1	94.2
			特環	92.5	83.7	78.6
有収率(%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	79.4	公共	77.8	78.3	80.7
			特環	91.8	87.4	80.7

(注) 事業年数、事業規模等により類型化された地方公共団体の平均値である。表7について同じ。

(イ) 経営の効率性を計る代表的な指標

経営の効率性を計る代表的な指標は、表7のとおりである。

「使用料単価」は、有収水量1立方メートル当たりの使用料収入の水準

を示すもので、平成 25 年度は 124.2 円となっている。

「汚水処理原価」は、有収水量 1 立方メートル当たりの汚水処理費（注）の水準で、数値が低いほど経営の効率性が高いことを示すものであり、平成 25 年度は 199.0 円となっている。

「経費回収率」は、汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準で、数値が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示すものであり、平成 25 年度は 62.4 パーセントとなっている。

「一般家庭使用料」は、一般家庭において 1 か月当たり 20 立方メートル使用した場合に徴収される使用料の金額で、平成 25 年度は 1,890 円となっている。

表 7 経営の効率性を計る代表的な指標

区 分	指標算定方式	平成25年度指標		参 考 「平成24年度下水道事業経営指標」（総務省）		
		事 業 全 体	事業別	類型平均	全国平均	
使用料単価 (円/㎡)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	124.2	公共	124.2	162.7	135.5
			特環	124.1	161.6	156.7
汚 水 処 理 原 価 (円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	199.0	公共	200.5	178.8	146.6
			特環	189.3	233.3	264.2
経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	62.4	公共	62.0	91.0	92.4
			特環	65.5	69.3	59.3
一 般 家 庭 使 用 料 (円)	津市公共下水道条例第31条第1項に基づき算定している。	1,890	公共	1,890	2,754	2,640
			特環	1,890	2,797	2,923

(注) 汚水処理費=汚水処理に係る維持管理費+資本費（地方債元利償還金（一般会計負担分を除く。））

エ まとめ

受益者分担金及び負担金の収入状況について、収納率は 83.3 パーセントで、平成 24 年度より 4.6 ポイント減少し、収入未済額は 1,519 万 1 千円で、平成 24 年度より 832 万 2 千円減少し、不納欠損額は平成 24 年度より 182 万 1 千円増加し、477 万 1 千円となっている。受益者負担金制度の趣旨が、公共下水道事業の受益者に対し、その事業費の一部について負担を求めることによって、負担の公平を確保し、公共下水道事業の促進を図ろうとするものであることを踏まえ、より実効性のある未収金対策を積極的に講じて、引き続き、更なる収入状況の改善に努められたい。

また、下水道使用料の収入状況については、収納率は 93.4 パーセントで、平成 24 年度より 0.4 ポイント減少し、収入未済額は 9,722 万 9 千円で、平成 24 年度より 802 万 6 千円増加し、不納欠損額は平成 24 年度より 131 万 3 千円減少し、1,341 万 4 千円となっている。今後、より実効性のある未収金対策を積極的に講じるとともに、未接続対策については、早期接続に向けた取組を一層推進し、引き続き、下水道使用料の増収に努められたい。

さらに、平成 27 年度からの公営企業会計への移行及び移行後の健全な企業経営の実現に向けても引き続き取組を続けられたい。

(9) 平成25年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は9,077万7千円(表1参照)、歳出決算額は8,146万8千円(表3参照)で、歳入歳出差引額は93万9千円となっている。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、諸収入8,304万6千円である。

諸収入の貸付金元利収入状況は、表2のとおりであり、平成25年度の収入済額は8,304万6千円で、調定額9億3,230万2千円に対し、8.9パーセントの収納率となっている。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成25年度				平成24年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
県支出金	3,037	3,037	3.3	100.0	2,311	2.9	726	31.4
財産収入	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	4,694	4,694	5.2	100.0	481	0.6	4,213	875.9
諸収入	76,836	83,046	91.5	108.1	76,411	96.5	6,635	8.7
計	84,568	90,777	100.0	107.3	79,204	100.0	11,573	14.6

表2 貸付金元利収入状況

(単位：千円・%・P)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
平成25年度	現年度分	58,145	39,625	0	18,520	68.1
	滞納繰越分	874,157	43,421	743	829,993	5.0
	計	932,302	83,046	743	848,512	8.9
平成24年度	現年度分	61,196	42,521	0	18,675	69.5
	滞納繰越分	889,372	33,890	0	855,483	3.8
	計	950,568	76,411	0	874,157	8.0
増減	現年度分	△3,051	△2,897	0	△155	△1.3
	滞納繰越分	△15,215	9,532	743	△25,490	1.2
	計	△18,266	6,635	743	△25,645	0.9

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、公債費5,551万8千円である。

公債費の償還状況は表4のとおりで、平成25年度末の市債現在高は1億5,358万4千円となっており、平成25年度末より4,856万7千円減少している。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成25年度				平成24年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	28,791	25,949	31.9	90.1	11,313	15.2	14,636	129.4
基金積立金	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	55,576	55,518	68.1	99.9	63,197	84.8	△7,679	△12.2
予備費	200	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	84,568	81,468	100.0	96.3	74,509	100.0	6,959	9.3

表4 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成24年度末 市債現在高	平成25年度 借入額	平成25年度償還額			平成25年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
202,151	0	48,567	6,951	55,518	153,584

ウ まとめ

貸付金元利収入状況について、収納率は平成24年度より0.9ポイント上昇し、8.9パーセントとなり、収入未済額は平成24年度より2,564万5千円減少したものの、8億4,851万2千円となっている。未収金対策としては、納付誓約書等の徴取(42件、8,412万3千円)及び連帯保証人に対する履行請求(7件、1,797万1千円)のほか、支払督促、訴訟上の和解等の法的措置が講じられているところである。

貸付金の原資は公金であることを踏まえ、不当に弁済を怠る債務者については、引き続き、所要の法的措置をもって毅然として対処し、より実効性のある未収金対策を積極的に講じて、収入状況の改善に努められたい。

(10) 平成25年度津市棕本財産区特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は43万円（表1参照）、歳出決算額は42万6千円（表2参照）で、歳入歳出差引額は4千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額は、財産収入1万8千円、繰入金36万円、繰越金5万3千円である。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成25年度				平成24年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
財産収入	18	18	4.2	100.0	62	10.4	△44	△71.0
繰入金	446	360	83.7	80.7	530	88.8	△170	△32.1
繰越金	53	53	12.3	100.0	5	0.8	48	960.0
諸収入	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	518	430	100.0	83.0	597	100.0	△167	△28.0

イ 歳出

歳出の内訳は表2のとおりで、決算額は、総務費40万8千円、基金積立金1万8千円である。

表2 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成25年度				平成24年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	500	408	95.8	81.6	482	88.6	△74	△15.4
基金積立金	18	18	4.2	100.0	62	11.4	△44	△71.0
計	518	426	100.0	82.2	544	100.0	△118	△21.7

ウ まとめ

歳入の主なものは、棕本財産区財政調整基金からの繰入金であり、歳出の主なものは、総務費における一般会計への繰出金で、その繰出金は棕本地区の防犯灯の維持管理に係る交付金の財源となっている。今後も財産区の財産の管理、処分等については、地方自治法第296条の5に規定する財産区運営の基本原則等に基づき、適正な執行に努められたい。

4 平成 25 年度津市財産に関する調書の概要

(1) 公有財産

公有財産の状況は、表 1 のとおりであり、財産の区分ごとの概要は、次のとおりである。

ア 土地

平成 25 年度中において、土地は 175 万 7,294 平方メートル（1 平方メートル未満は四捨五入。以下同じ。）減少している。

土地の減少の主な理由としては、山林における所有林と分収林の区分について、所要の修正がなされたことによるものである。

イ 山林

平成 25 年度中において、山林（所有）は 184 万 5,244 平方メートル減少しており、立木の推定蓄積量は 12 万 2,147 立方メートル増加している。

また、山林（分収）については、176 万 3,281 平方メートル増加しており、立木の推定蓄積量は 10 万 1,005 立方メートル減少している。

ウ 建物

平成 25 年度中において、建物は 6,881 平方メートル増加しており、主な理由としては、ポルタひさいの取得によるものである。

エ 動産(船舶)

平成 25 年度中において、増減はなかった。

オ 物権

平成 25 年度中において、増減はなかった。

カ 無体財産権(著作権)

平成 25 年度中において、増減はなかった。

キ 有価証券(株券)

平成 25 年度中において、久居都市開発株式会社が解散したことにより 8,700 万円減少し、平成 25 年度末現在高は 12 億 9,557 万円となった。

ク 出資による権利

平成 25 年度中において、増減はなかった。

表 1 公有財産の状況

区 分		平成24年度末現在高	平成25年度中増減高	平成25年度末現在高
土 地		23,300,255㎡	△ 1,757,294㎡	21,542,961㎡
山 林 (所 有)	面 積	12,737,860㎡	△ 1,845,244㎡	10,892,616㎡
	立木の推定 蓄 積 量	471,392㎥	122,147㎥	593,539㎥
山 林 (分 収)	面 積	94,500㎡	1,763,281㎡	1,857,781㎡
	立木の推定 蓄 積 量	258,587㎥	△ 101,005㎥	157,582㎥
建 物		1,128,940㎡	6,881㎡	1,135,820㎡
動 産 (船 舶)		2隻	0隻	2隻
		249総トﾝ	0総トﾝ	249総トﾝ
物 権	地 上 権	94㎡	0㎡	94㎡
	地 役 権	513㎡	0㎡	513㎡
無体財産権(著作権)		8件	0件	8件
有価証券(株券)		1,382,570,000円	△ 87,000,000円	1,295,570,000円
出 資 に よ る 権 利	出 資 金	94,685,000円	0円	94,685,000円
	出 捐 金	987,060,671円	0円	987,060,671円

(2) 物品 (津市物品会計規則第 25 条第 1 項に規定する重要物品)

平成 25 年度末現在高は 1,460 点で、平成 24 年度末より 40 点減少している。

(3) 債権

債権の状況は、表 2 のとおりであり、平成 25 年度中において 2 億 5,703 万 1 千円減少し、平成 25 年度末現在高は 1 億 6,954 万 5 千円となっている。

表 2 債権の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度末現在高	平成25年度中増減高	平成25年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	212,932	△ 51,987	160,945
奨 学 金 貸 付 金	9,510	△ 4,620	4,890
旧久居市市街地再開発事 業法人保留床取得資金 貸 付 金	200,000	△ 200,000	0
災害援護資金貸付金	4,134	△ 424	3,710
計	426,576	△ 257,031	169,545

(4) 基金

基金の状況は、表3のとおりで、積立基金(20基金)が、平成25年度中において14億28万8,745円増加し、平成25年度末現在高は292億4,257万9,400円となった。

表3 基金の状況

(単位：円)

区 分		平成24年度末現在高	平成25年度中増減高	平成25年度末現在高
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	18,339,338,101	782,416,858	19,121,754,959
	モーターボート競走事業 財 政 調 整 基 金	342,953,474	99,150,218	442,103,692
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 基 金	475	0	475
	職 員 退 職 手 当 基 金	527,234,830	△ 199,729,637	327,505,193
	減 債 基 金	1,889,479,845	△ 294,510,352	1,594,969,493
	文 化 振 興 基 金	227,372,919	△ 2,978,873	224,394,046
	国 際 交 流 推 進 基 金	217,428,747	△ 19,780	217,408,967
	緑 化 基 金	120,021,912	△ 179,902	119,842,010
	介 護 保 険 事 業 運 営 基 金	305,203,080	320,260,844	625,463,924
	国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	0	0	0
	ふ る さ と 振 興 基 金	322,565,438	△ 89,724,318	232,841,120
	青 山 高 原 保 健 休 養 地 管 理 基 金	96,392,209	△ 13,105,203	83,287,006
	棕 本 財 産 区 財 政 調 整 基 金	17,446,421	△ 342,458	17,103,963
	農 業 集 落 排 水 事 業 基 金	7,947,844	7,991	7,955,835
	ま ち づ くり 振 興 基 金	3,944,982,057	△ 135,103,279	3,809,878,778
	ふ る さ と 津 か が や き 基 金	1,869,761	5,699,180	7,568,941
	公 共 施 設 整 備 基 金	1,091,611,696	695,829,861	1,787,441,557
	環 境 対 策 推 進 基 金	299,249,068	△ 32,243,954	267,005,114
	過 疎 地 域 振 興 事 業 基 金	91,192,778	47,768,769	138,961,547
	モーターボート競走事業 施 設 整 備 基 金	0	217,092,780	217,092,780
合 計	27,842,290,655	1,400,288,745	29,242,579,400	